

有価証券報告書

事業年度 自 平成17年1月1日
第 89 期 至 平成17年12月31日

帝国石油株式会社

(121001)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	16
6 研究開発活動	17
7 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	21
1 設備投資等の概要	21
2 主要な設備の状況	21
3 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	26
2 自己株式の取得等の状況	26
3 配当政策	27
4 株価の推移	27
5 役員の状況	28
6 コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	34
1 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	64
2 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	98
1 提出会社の親会社等の情報	98
2 その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第89期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	帝国石油株式会社
【英訳名】	TEIKOKU OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相岡 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
【電話番号】	03（3466）1237
【事務連絡者氏名】	総務部文書課長 横山 静司 「第5経理の状況」については 03（3466）1241 経理部主計第二課長 唐橋 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
【電話番号】	03（3466）1237
【事務連絡者氏名】	総務部文書課長 横山 静司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	75,767	73,630	78,498	84,032	100,716
経常利益 (百万円)	10,136	10,744	11,158	16,523	22,820
当期純利益 (百万円)	5,704	5,233	6,796	9,276	15,485
純資産額 (百万円)	134,307	135,911	156,463	165,936	197,216
総資産額 (百万円)	202,369	203,986	226,280	240,513	293,767
1株当たり純資産額 (円)	438.79	444.90	512.18	543.62	646.90
1株当たり当期純利益 (円)	18.63	17.11	22.09	30.22	50.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.4	66.6	69.1	69.0	67.1
自己資本利益率 (%)	4.4	3.9	4.6	5.8	8.5
株価収益率 (倍)	25.71	27.70	24.40	18.86	30.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,971	15,004	19,955	19,225	15,118
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△19,666	△27,166	△8,284	△20,018	△20,287
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,238	△407	△5,914	△5,824	7,845
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	34,001	23,020	28,789	22,234	25,545
従業員数 (人)	1,189	1,153	1,125	1,331	1,293
[外、平均臨時雇用者数]	[166]	[161]	[154]	[152]	[162]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	60,773	60,740	62,866	66,246	73,232
経常利益 (百万円)	7,095	6,942	6,477	10,298	14,116
当期純利益 (百万円)	4,976	4,011	6,449	9,002	14,079
資本金 (百万円)	19,579	19,579	19,579	19,579	19,579
発行済株式総数 (千株)	306,130	306,130	306,130	306,130	306,130
純資産額 (百万円)	122,504	122,933	142,964	152,293	181,803
総資産額 (百万円)	173,695	174,635	194,619	207,883	255,693
1株当たり純資産額 (円)	400.23	402.42	467.98	498.91	596.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (2.75)	6.00 (2.75)	6.00 (3.00)	7.50 (3.00)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	16.26	13.11	20.95	29.33	46.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.5	70.4	73.5	73.3	71.1
自己資本利益率 (%)	4.2	3.3	4.9	6.1	8.4
株価収益率 (倍)	29.46	36.16	25.73	19.43	33.57
配当性向 (%)	43.1	45.7	28.6	25.6	19.6
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	655 [73]	633 [70]	615 [71]	623 [78]	612 [88]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第85期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円50銭を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和16年9月	帝国石油株式会社法に基づき、石油資源の開発を促進し、石油事業の振興を図る目的をもって、政府半額出資により、資本金1億円で設立
昭和17年9月	日本石油㈱、日本鉱業㈱、中野興業㈱、旭石油㈱4社の石油鉱業部門を統合
昭和18年2月	太平洋石油㈱、大日本石油鉱業㈱を合併
昭和19年7月	北樺太石油㈱を合併
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場
昭和25年6月	帝国石油株式会社法を廃止する法律（同年4月公布）の施行に伴い定款変更を行い、民間会社に移行
昭和30年12月	石油資源開発㈱が設立され、石油資源の調査及び試掘部門の一部を同社に譲渡
12月	富鑿井工業㈱〔現 帝石削井工業㈱（現 連結子会社）〕の株式取得
昭和31年6月	帝石不動産㈱（現 連結子会社）を設立
昭和33年12月	帝国プロパン瓦斯㈱〔現 帝石プロパンガス㈱（現 連結子会社）〕の株式取得
昭和36年2月	千葉県において水溶性天然ガス田の開発を開始
9月	国産原油の精製を目的として、帝石トッピング・プラント㈱（現 連結子会社）を設立——昭和38年7月から操業を開始
昭和37年10月	新潟県内産出ガス輸送のための東京ライン〔新潟県大潟町～東京都豊洲間：332km〕が完成
昭和39年11月	新潟県において南阿賀油田を発見
昭和41年9月	第一倉庫㈱（現 連結子会社）の株式取得
昭和45年7月	エジプト石油開発㈱（現 連結子会社）を設立——昭和55年6月から生産を開始
8月	コンゴ石油㈱〔現 帝石コンゴ石油㈱（現 連結子会社）〕を設立——昭和50年12月から生産を開始
9月	新潟県において東柏崎ガス田を発見——昭和45年10月から生産を開始
昭和46年12月	常磐沖海域における石油・天然ガスの探鉱、開発を推進するため、米国エッソ社〔現 エクソンモービルグループ〕との間に共同開発事業契約を締結（昭和47年8月追加契約）——昭和48年11月磐城沖ガス田を発見
昭和48年12月	阿達運輸㈱〔現 ㈱帝石物流（現 連結子会社）〕の株式取得
昭和49年8月	埼玉ガス㈱（現 連結子会社）の株式取得
昭和50年12月	テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A.（現 連結子会社）を設立
昭和54年4月	帝石パイプライン管理㈱〔現 帝石パイプライン㈱（現 連結子会社）〕を設立——平成4年7月から天然ガス輸送の大部分を委託
7月	新潟県において南長岡ガス田を発見——昭和59年9月から生産を開始
昭和56年12月	磐城沖ガス田の開発を目的として、磐城沖石油開発㈱（現 連結子会社）を設立——昭和59年7月から生産を開始
平成4年12月	ベネズエラ石油㈱（現 連結子会社）を設立
平成9年11月	天然ガス輸送能力増強のため、新東京ライン第一期建設工事〔新潟県頸城村～長野県信濃町間：53km〕を完了
平成12年2月	石油・天然ガス事業に関して日石三菱㈱〔現 新日本石油㈱〕及び日本石油開発㈱〔現 新日本石油開発㈱〕との間で包括的な資本・業務提携を開始
11月	新東京ライン第二期建設工事〔長野県信濃町～軽井沢町間：94km〕を完了
平成13年1月	オハネットオイルアンドガス㈱（現 持分法適用関連会社）の株式取得——平成15年10月から生産を開始
12月	帝石エル・オアール石油㈱（現 連結子会社）を設立
平成14年12月	テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.（現 連結子会社）を設立
平成15年2月	テイコク・オイル・ベネズエラ UK LTD〔現 テイコク・オイル・リビア UK LTD（現 連結子会社）〕を設立
5月	テイコク・オイル（ノース・アメリカ）CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
12月	帝石スエズSEJ㈱（現 連結子会社）を設立
平成16年10月	帝石コンソン石油㈱（現 連結子会社）を設立

平成17年1月 テイコク・オイル・エクスアドル（現 連結子会社）を設立
5月 帝石スエズSOB㈱（現 連結子会社）及び帝石ナイルNQR㈱（現 連結子会社）を設立
11月 国際石油開発㈱と経営統合を行うことについて合意し、共同株式移転契約を締結

- (注) 1. 国際石油開発㈱と共同して株式移転による完全親会社「国際石油開発帝石ホールディングス㈱」を設立（平成18年4月3日予定）のうえ、経営統合を行うことについては、平成18年1月開催の当社及び同社の臨時株主総会において、それぞれ承認を得ております。
2. 完全親会社設立にあたって、従前の新日本石油㈱及び新日本石油開発㈱との資本・業務提携関係に替わり、当社、国際石油開発㈱及び新日本石油㈱との間で、事業面・資本面において当該完全親会社と新日本石油㈱が協力関係を増進していくことに合意しております。
3. 完全親会社設立に伴い、平成18年3月に東京証券取引所及び大阪証券取引所において上場廃止となっております。

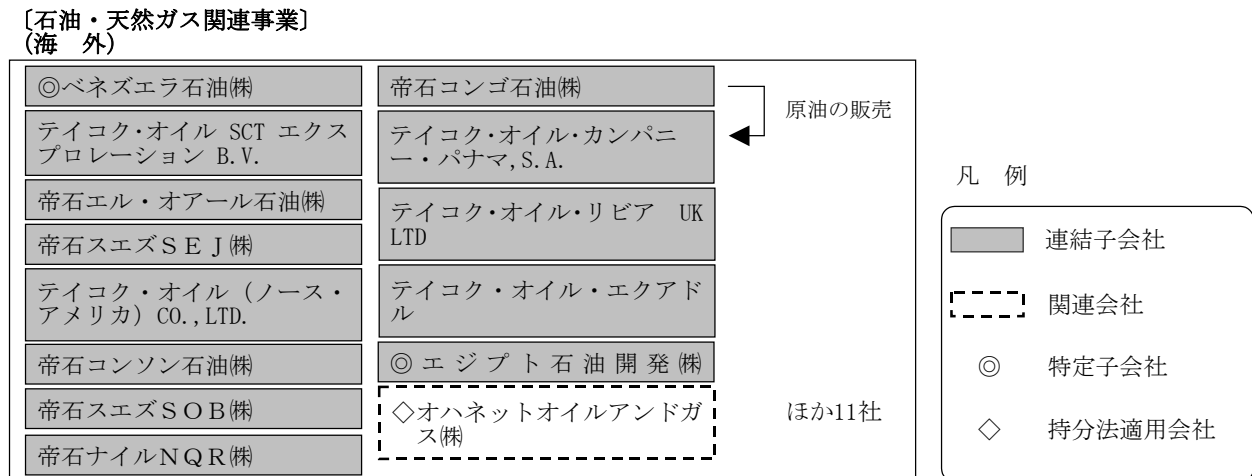
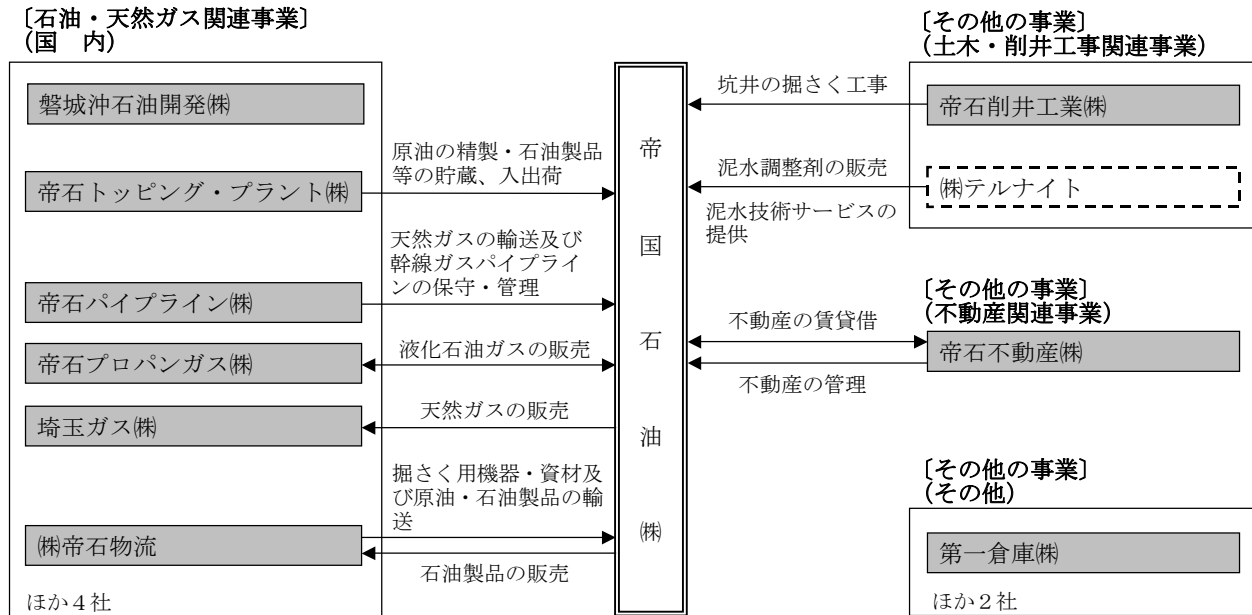
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社32社（うち連結子会社27社）及び関連会社9社（うち持分法適用会社1社）で構成されており、その主な事業内容と主要な会社の事業上の位置づけは次のとおりであります。

セグメント	主な事業内容	主要な会社	
石油・天然ガス関連事業	石油・天然ガスの探鉱、開発	国内	※当社、※磐城沖石油開発㈱
		海外	※ベネズエラ石油㈱、 テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.、 帝石エル・オアール石油㈱、帝石スエズSEJ㈱、 テイコク・オイル(ノース・アメリカ)CO.,LTD.、 帝石コンソン石油㈱、帝石スエズSOB㈱、 帝石ナイルNQR㈱、※帝石コンゴ石油㈱、 テイコク・オイル・リビア UK LTD、 ※テイコク・オイル・エクアドル、 ※エジプト石油開発㈱、※オハネットオイルアンドガス㈱
	石油精製及び石油製品等の入出荷	国内	帝石トッピング・プラント㈱
	天然ガスの輸送	国内	当社、帝石パイプライン㈱
都市ガスの供給、 石油製品等の販売及び輸送	国内	当社、帝石プロパンガス㈱、埼玉ガス㈱、 ㈱帝石物流	
	海外	テイコク・オイル・カンパニー・パナマ、S.A.	
その他の事業	土木・削井工事関連事業、 不動産関連事業、倉庫業	国内	帝石削井工業㈱、帝石不動産㈱、第一倉庫㈱

- (注) 1. 主要な会社のうちオハネットオイルアンドガス㈱は持分法適用会社であり、その他は連結子会社であります。
2. ※印の会社は原油・天然ガスの生産を行っております。

企業集団の状況について系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼 任等 (名)	資金 援助	営業上の取引等
(連結子会社) ベネズエラ石油㈱ (注) 1	東京都渋谷区	8,189	ベネズエラ・ボ リバル共和国イ ースト・グアリ コ地域及びサン ピ・グエレ地域 における操業サ ービス協定に基 づく油・ガス田 の再生事業、新 規探鉱及び開発 事業	100.0	兼任 3 出向 3 転籍 3	無	無
テイコク・オイ ル SCT エクスプロ レーション B.V.	オランダ王国 アムステルダ ム市	千ユーロ 5,300	ベネズエラ・ボ リバル共和国サン ・カルロス地 域及びティナコ 地域における天 然ガスの探鉱、 開発	100.0	出向 1 転籍 2	無	無
帝石エル・オア ール石油㈱	東京都渋谷区	708	アルジェリア民 主人民共和国東 部陸域における 石油資源の探 鉱、開発	100.0	兼任 3 出向 2 転籍 2	無	無
帝石スエズSEJ ㈱	東京都渋谷区	620	エジプト・アラ ブ共和国スエズ 湾における石油 資源の探鉱、開 発	100.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	無	無
テイコク・オイル (ノース・アメリ カ) CO., LTD.	アメリカ合衆 国 テキサス州	千米ドル 4,303	アメリカ合衆国 における石油資 源の探鉱、開発	100.0	兼任 3	無	無
帝石コンソン石油 ㈱	東京都渋谷区	200	ベトナム社会主 義共和国南部沖 合における石油 資源の探鉱、開 発	100.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	無	無
帝石スエズSOB ㈱	東京都渋谷区	146	エジプト・アラ ブ共和国スエズ 湾における石油 資源の探鉱、開 発	100.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	無	無
帝石削井工業㈱	東京都新宿区	100	石油・地熱井等 の掘さく工事及 び大口径基礎工 事等の請負	100.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	資金の 貸付	同社は、当社の坑 井サービス業務等 を行っております。
帝石不動産㈱	東京都渋谷区	100	不動産の管理、 貸借、仲介及び 売買	100.0	兼任 3	無	同社は、当社との 間で不動産の賃貸 借、管理等を行っ ております。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼 任等 (名)	資金 援助	営業上の取引等
帝石パイプライン ㈱	新潟県柏崎市	100	当社委託による 天然ガスの輸送 及びパイプライン の保守、管理	100.0	兼任 4 転籍 1	無	同社は、当社の天然 ガスの輸送業務 及びパイプライン の保守管理業務を 行っております。
帝石プロパンガス ㈱	埼玉県戸田市	80	液化石油ガス、 石油製品の販売	100.0	兼任 2 転籍 2	無	同社は、当社より 液化石油ガスを購 入しております。
帝石トッピング・ プラント㈱	東京都渋谷区	70	当社委託による 国産原油の精製 及び石油製品等 の貯蔵、入出荷	100.0	兼任 5 転籍 1	資金の 貸付 債務保 証	同社は、当社原油 の受託精製による 石油製品の製造及 び石油製品の貯 蔵、入出荷業務を 行っております。
帝石ナイルNQR ㈱	東京都渋谷区	37	エジプト・アラ ブ共和国西部砂 漠における石油 資源の探鉱、開 発	100.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	無	無
帝石コンゴ石油㈱	東京都渋谷区	10	コンゴ民主共和 国沖合における 石油資源の探 鉱、開発、生産 及び販売	100.0	兼任 7 出向 2 転籍 2	無	同社は、生産原油 をテイコク・オイ ル・カンパニー・ パナマ, S. A. に販 売しております。
磐城沖石油開発㈱	東京都渋谷区	10	磐城沖海域にお ける石油、天然 ガスの開発、生 産及び販売	100.0	兼任 6 出向 1 転籍 2	無	無
テイコク・オイ ル・リビア UK LTD	英国 ロンドン市	千米ドル 85	大リビア・アラ ブ社会主義人民 ジャマーヒリー ヤ国西部陸域に おける石油資源 の探鉱、開発	100.0	兼任 3 出向 1	無	無
テイコク・オイ ル・エクアドル	英国領 ケイマン諸島	千米ドル 35	エクアドル共和 国東部陸域にお ける石油資源の 探鉱、開発、生 産及び販売	100.0	兼任 4	債務保 証	無
テイコク・オイ ル・カンパニー・ パナマ, S. A.	パナマ共和国 パナマ市	千米ドル 10	海外開発原油の 販売	100.0	兼任 3	無	同社は、帝石コン ゴ石油㈱の生産原 油を購入しており ます。
埼玉ガス㈱ (注) 4	埼玉県深谷市	60	都市ガスの供給	62.0 (12.5)	兼任 3 転籍 2	資金の 貸付 債務保 証	同社は、当社より 天然ガスを購入し ております。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼 任等 (名)	資金 援助	営業上の取引等
エジプト石油開発 ㈱ (注) 1, 3, 5	東京都渋谷区	10,722	エジプト・アラ ブ共和国ウエ スト・バクル地 域における石油 資源の探鉱、開 発、生産及び販 売	45.7 [12.0]	兼任 3 転籍 1	無	無
㈱帝石物流 (注) 4	新潟県上越市	10	貨物自動車運送 及び石油製品の 販売	100.0 (100.0)	兼任 2 転籍 2	無	同社は、当社の掘 削用機器・資材及 び原油・石油製品 の輸送を行って おります。
第一倉庫㈱ (注) 4	愛知県名古屋 市港区	100	普通倉庫業及び 冷凍倉庫業	94.0 (94.0)	兼任 1	無	無
その他5社							
(持分法適用関連 会社) オハネットオイル アンドガス㈱ (注) 6	東京都港区	6,400	アルジェリア民 主人民共和国南 東部陸域におけ るガス田の開 発、生産	15.0	兼任 3	債務保 証	無
(その他の関係会 社) 新日本石油㈱ (注) 7	東京都港区	139,437	石油類の精製及 び販売	被所有 20.8	無	無	同社は、当社との 間で石油製品の売 買取引等を行っ ております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

6. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

7. 有価証券報告書の提出会社であります。

8. 上記連結子会社のうち、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が、100分の10を超える会社はないので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
石油・天然ガス関連事業	1,186 [141]
その他の事業	107 [21]
合計	1,293 [162]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
612 [88]	40.0	18.9	7,609,217

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合は、JEC連合・帝国石油労働組合と称し、平成17年12月31日現在の組合員数は645人（関係会社への出向者等を含む。）であります。

また、連結子会社の帝石不動産㈱及び帝石削井工業㈱には、それぞれ労働組合が組織されております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、民間設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が堅調に推移し、輸出も持ち直すなど、景気は緩やかな回復を続けてまいりました。

この間の石油情勢であります。世界的な石油需要の増加やOPECの生産余力の低下等により期初から上昇基調にあった国際原油価格は、8月の大型ハリケーンで米国の石油関連施設が被害を受けたこともあり史上最高値を更新するなど、高値水準を維持いたしました。これを受けて、国内におきましても、原油・石油製品価格はともに上昇傾向をたどりました。一方、国内のガス市場につきましては、規制緩和の進展等を背景に依然として厳しい競争環境が続いておりますが、社会的な環境意識の高まりに加え、原油価格の高騰等の影響により産業向けを中心に需要が増加いたしました。

かかる環境の中で、当社グループは、長期安定的なエネルギーの供給を通じて豊かな社会作りに貢献することを目指し、国内外においてエネルギー資源の確保に取り組んでまいりました。

国内におきましては、積極的な探鉱・開発活動と天然ガスの新規需要開拓に取り組むとともに、主力の南長岡ガス田における生産設備の増強やパイプラインネットワークの拡充を進めるなど、引き続き国内基盤の整備に努めております。一方、海外におきましては、重点地域である中南米と北アフリカを中心として新規プロジェクトに取り組むなど、戦略的に事業を展開してまいりました。

また、当社グループは国内事業の拡張と並行して、海外上流事業の本格的展開を今後の成長戦略と位置付けておりますが、世界における資源獲得競争が激しさを増す中、高い国際競争力を備えた強靱な経営基盤を確立するため、当社は国際石油開発㈱と経営統合を行うことについて最終合意に至りました。昨年11月5日に同社との間で共同株式移転契約を締結し、共同持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス㈱」を本年4月3日に設立することを決定いたしました。

当連結会計年度の売上高は、天然ガス及び原油の販売数量の増加に加え、原油・石油製品の販売価格の上昇により、前連結会計年度に比較して16,684百万円(19.9%)増収の100,716百万円となりました。

利益面では、売上原価と販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増収が寄与し、経常利益は前連結会計年度に比較して6,297百万円(38.1%)増益の22,820百万円となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上もあり、前連結会計年度に比較して6,209百万円(66.9%)増益の15,485百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 石油・天然ガス関連事業

売上高は前連結会計年度に比較して16,597百万円(20.3%)増収の98,406百万円となりました。

製品別の内訳であります。主力製品である天然ガスは、国内の拡販活動の成果に加え、当連結会計年度から新たにベネズエラ事業会社の売上が計上されたことにより、売上高は前連結会計年度に比較して3,470百万円増収の38,004百万円となりました。

原油の売上高は、ベネズエラ事業会社等の売上が計上されたこと及び販売価格が上昇したことにより、前連結会計年度に比較して7,483百万円増収の17,702百万円となりました。

石油製品の売上高は、販売価格が上昇したことにより、前連結会計年度に比較して4,993百万円増収の38,365百万円となりました。

営業利益では、石油製品買入高等の売上原価と販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増収が寄与し、前連結会計年度に比較して7,543百万円(57.1%)増益の20,754百万円となりました。

② その他の事業

売上高は主に土木部門の増収に伴い、前連結会計年度に比較して88百万円(4.0%)増収の2,310百万円となりました。

営業利益では、土木及び削井部門の収益が改善したことにより、69百万円(29.2%)増益の305百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

天然ガスの拡販活動の成果に加え、石油製品の販売価格が上昇したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比較して7,167百万円(9.7%)増収の81,253百万円となりました。営業利益では、石油製品買入高等の売上原価の増加等がありましたが、売上高の増収が寄与し、前連結会計年度に比較して2,829百万円(31.7%)増益の11,763百万円となりました。

② アフリカ

コンゴ事業会社において原油の販売価格が上昇したこと及びエジプト石油開発㈱の売上高が通期にわたり計上されたことにより、売上高は前連結会計年度に比較して2,195百万円（22.1%）増収の12,140百万円、営業利益は前連結会計年度に比較して2,298百万円（45.4%）増益の7,360百万円となりました。

③ 中南米

ベネズエラ事業会社が前連結会計年度末に連結子会社となったことから、当連結会計年度より新たに売上高7,322百万円、営業利益2,164百万円を計上いたしました。

④ その他の地域

当該地域では、生産段階のプロジェクトがないため、売上高の計上はありません。損益面では、帝石コンソソ石油㈱の探鉱費を計上したことにより、営業損失は360百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して3,311百万円増加の25,545百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15,118百万円（前連結会計年度比4,107百万円減少）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益26,122百万円、減価償却費8,962百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20,287百万円（前連結会計年度比269百万円増加）となりました。これは主に、新規パイプライン建設工事等に伴う有形固定資産の取得による支出19,980百万円、探鉱開発投資勘定の支出3,083百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7,845百万円（前連結会計年度は5,824百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入14,860百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
株主資本比率（%）	66.6	69.1	69.0	67.1
時価ベースの株主資本比率（%）	71.0	72.7	72.3	160.2
債務償還年数（年）	1.7	1.1	0.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.8	44.0	51.5	22.2

（注） 1. 株主資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品別	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		前年同期比 (%)
		数量	金額	
石油・天然ガス関連事業	天然ガス (百万m ³)	1,618		88.8
	液化石油ガス (t)	4,288		7.3
	原油 (千bb1)	4,986		38.0
	石油製品 (千kl)	249		△0.4
	ヨード (t)	526		1.2

- (注) 1. 生産実績からは、減耗及び自社使用量を控除しております。
 2. 当連結会計年度の天然ガス及び原油には、海外における操業サービス協定に基づく生産量を含んでおります。
 3. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として使用しております。
 4. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株) (連結子会社) への委託精製によるものであります。
 5. ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
 6. 数量は、単位未満を四捨五入しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他の事業	752	△20.0	471	1,862.5

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品別	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		前年同期比	
		数量	金額 (百万円)	数量 (%)	金額 (%)
石油・天然ガス関連事業	天然ガス (百万m ³)	1,685	38,004	78.9	10.0
	液化石油ガス (t)	23,843	2,280	11.5	16.5
	原油 (千bb1)	3,779	17,702	32.7	73.2
	石油製品 (千kl)	621	38,365	4.7	15.0
	ヨード (t)	542	818	△0.6	16.2
	その他	—	1,234	—	20.9
	小計	—	98,406	—	20.3
その他の事業		—	2,310	—	4.0
合計		—	100,716	—	19.9

- (注) 1. 当連結会計年度の天然ガス及び原油には、海外における操業サービス協定に基づく引渡量及び報酬額を含んでおります。
2. 数量は、単位未満を四捨五入しております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
シェブロン U.S.A. Inc.	9,003	10.7	—	—

(注) 当連結会計年度については、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは以前より、まず国内天然ガス事業を安定した経営基盤として確立し、次にそこから生み出される潤沢なキャッシュ・フローを投入して海外事業をもう一つの経営の柱に育て上げることににより、国内と海外を両輪として持続的な成長を遂げていくことを経営ビジョンとしております。その準備段階として、ここ数年来、海外事業の重点地域を中南米と北アフリカに絞り込み、継続的な事業展開を図ってまいりました。昨年には中南米のエクアドルにおいて大型優良案件の権益移転に合意し、また、北アフリカのリビアでは国際公開入札で二つの探鉱区を落札するなど、着実な成果を生み出してきております。

しかしながら、原油価格の高騰が長期化する中、企業買収や合併などを通じ競争力を一層高めている大手国際石油企業に加え、急速な経済発展を背景に国家戦略として資源確保に邁進する中国・インド等の新興勢力の進出により、海外での権益獲得競争は熾烈を極め、契約条件は一段と厳しいものになってきております。本年4月に予定されている国際石油開発(株)との経営統合は、このような事業環境の急激な変化に対応し、今後ますます厳しさを増すであろう国際的な資源獲得競争に伍していくための極めて大きな力になるものと確信しております。これにより、当社グループが従来から取り組んできた課題に加えて、今後は、統合後の長期的成長への確かな道筋を描くため、2年後の事業持株会社への移行に向けて、両社の組織・体制の整備を含む統合の推進を円滑に実行することが大きな経営課題となります。

一方、当社グループの経営基盤である国内天然ガス事業については、規制緩和を背景とした市場競争の加速にもかかわらず、堅調な需要の伸びにより従来目標の達成が確実となったことから、昨年来、平成22年時点で12億 m^3 という新たな販売目標を掲げております。その達成に加えて、長期的な成長を確実なものとするために、天然ガスの生産・供給・輸送の各体制の整備を着実に進めていくことが当面の課題となります。まず、生産体制につきましては、南長岡ガス田において建設中の新系列増設工事を本年秋に完成させ、処理能力を大幅に強化いたします。供給体制につきましては、天然ガス埋蔵量の増大を図るべく引き続き南長岡ガス田周辺の探鉱を進めるとともに、平成22年を目途に静岡からLNGの導入を計画しております。また、輸送体制については、年内に静岡ライン、南富士幹線が完成し、平成19年から3年間にわたり静岡ガス(株)へ国産天然ガスを供給する計画であります。平成8年以来集中的に進めてまいりましたこれら幹線パイプラインの拡充は、平成19年に新東京ライン延伸工事が完成すると、当初構想の計画がほぼ完了することとなります。今後、これらを活用して着実に拡販を進めることにより、持続的にキャッシュ・フローを生み出していけるものと見通しております。

さらに、昨年来の原油価格高騰の長期化により、競合する石油系燃料の価格が高騰しているため、天然ガスへの燃料転換の流れが急速に進展しつつあります。当社パイプライン沿線では、特に北関東地域において従来想定を大きく上回る需要増加が見込まれることから、当社の新東京ラインと東京ガス(株)の熊谷～佐野幹線を結ぶ群馬連絡幹線構想の共同検討と一部区間の先行建設を昨年末に決定いたしました。本構想が実現した暁には、中長期的なガス販売量見通しを大きく嵩上げすることが可能となります。今後とも当社幹線パイプラインネットワークの輸送能力を最大限に活用することにより、天然ガス事業の規模を長期的に最大化することを目指してまいりたいと存じます。

海外事業については、昨年来、原油価格の高騰にも支えられて好調な業績を上げておりますが、引き続き重点地域である中南米・北アフリカの事業基盤をさらに充実させ、着実に事業展開の拡大を目指してまいります。中南米の核であるベネズエラでは昨年、現行の操業サービス契約を国営石油会社との合弁事業形式へ変更する方針が政府より示されておりますが、契約期間の延長や事業エリアの拡大につながる好機でもあると捉えて交渉を進めております。また、昨年権益移転に合意したエクアドルでは、移転に係る政府承認が遅れておりますが、生産量は順調に維持されており、更なる増産に向けて引き続き開発及び探鉱作業を進めていく予定であります。一方、北アフリカにおいても、アルジェリアでは生産中及び開発移行検討中のプロジェクトが進行中であり、また、リビアでは昨年2件の探鉱区を取得しましたが、これは、日本企業が初めて進出するプロジェクトであり、オペレーターとしての活動を通じ、同国における新たな礎を築くべく鋭意努力してまいります。

このような海外事業の着実な発展が寄与し、今後当社グループの生産量は急激に増加し、国内外を合わせると原油換算で日量10万バレルを上回る見通しとなっております。石油・天然ガス開発企業にとって最も本質的な課題である埋蔵量と生産量の維持・拡大に向けて、当社グループとしても海外において本格的な成果を求める方向に転換してきたところであります。先般、国際石油開発(株)との統合が決定したことから、開発移行を目指している同社の複数の大型オペレータープロジェクト推進への協力も含めて、今日まで蓄積してきたオペレーターとしての経験と実践的な技術力を存分に活かし、積極的な取り組みを重ねてまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、エネルギーの安定供給という社会の負託に応えるため、国際石油開発(株)との統合シナジーの早期実現を図りつつ、経営資源の最適な配分に意を用いるとともに、財務体質の健全性維持に努め、着実な成長を期してまいります。また、企業の社会的責任を果たすべく、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図ってまいります。併せて、操業面の安全管理に万全を期して基本的な責務である安定供給を確保するとともに、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮し、持続的な企業価値の向上を目指してまいりたいと存じます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特徴に伴う特有のリスク

当社グループの事業である石油・天然ガス鉱業は、多額の投資を必要とし、かつ事業に着手してから投資額を回収するまでに長期間を要するのが通常です。しかも、事業化が可能となる規模の資源の発見が保証されず、その発見の確率も低いという鉱業特有の探鉱リスクが存在します。また、事業化後においても、原油価格・為替の変動を始め、投資額の増大、操業費の増加など事業環境の変化等により当初の見込みに比して採算性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうした鉱業特有のリスクに対応するため、当社グループは、探鉱事業への投資配分を財務基盤が著しく損なわれない範囲内に制限する一方、技術力や事業評価能力の向上とともに、異なる事業タイプを組み合わせることによる事業ポートフォリオの最適化に努め、リスクの低減を図っております。

(2) カントリーリスク

海外の石油・天然ガス資源の開発事業は、カントリーリスクの高い地域で実施される場合が多く、事業対象国での政治的、経済的混乱もしくは政策・法制・税制などの変更が、当社グループの海外事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現在、重点地域を中南米と北アフリカに絞り込み、海外事業を展開しておりますが、当該地域の政治・経済・社会情勢に関する理解・知識・経験を蓄積していくことで、予期されるリスクに対する分析や対応の能力の強化に努めております。また、異なる事業タイプの組み合わせや、対象地域で十分に実績を持つ企業とパートナーシップを組むことなどにより、事業リスクの低減を図っております。

(3) 原油価格、為替レート、LNG価格等の変動

当社グループは国内外で原油・石油製品を販売していることから、原油価格や為替の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、天然ガスの販売でも、LNGなど競合エネルギーの価格の変動が、販売価格の値下げ圧力として働く場合もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、国内で販売している天然ガスは、その多くが販売先との契約で年度（4月～翌年3月）を通じて円建てで販売価格を固定していることから、一時的な市況の変動による影響は軽微であります。

(4) 天然ガス需要の変動

当社グループの主力製品である天然ガスは、気温・水温の影響を受けやすい民生用需要では暖冬などの気象条件により、また、近年増加している工業用需要では顧客企業の再編等に伴う大口ユーザーの需要離脱などにより、その需要が大きく変動する場合があります。この結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 規制緩和に伴うマーケット環境の変化

国内天然ガス事業では、エネルギー市場の規制緩和により、電力・ガス・石油等、業種の垣根を越えた競合に加え、異業種の参入も含めた販売競争が激化しております。また、平成16年4月には、改正ガス事業法の施行により当社も「ガス導管事業者」として託送供給義務を負うこととなり、競争環境はますます厳しくなっております。このため、価格競争の激化や、新たな供給先となる需要家の獲得はもとより既存の供給先の確保においても競合にさらされることとなります。こうしたマーケット環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、豊富な国内天然ガス埋蔵量を効果的に活かし価格競争力を高めることで、市場における優位性の向上に努力しております。

(6) 災害、事故等

当社グループは、坑井の掘さくや石油・天然ガスの開発、生産、輸送等において、鉱業という事業の特性上、操業上の事故や災害が発生するリスクを有しております。また、大規模な自然災害や事故が発生した場合、その直接的損害に加えて、第三者への賠償、行政処分、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

こうしたリスクに対し、当社グループは、日常から保安及びコンプライアンスの強化に努めるなど、危機管理体制を整備するとともに、相当額の損害保険を付保してリスクの低減に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 国際石油開発㈱との経営統合

当社は、国際石油開発㈱と共同して株式移転により、平成18年4月3日に完全親会社「国際石油開発帝石ホールディングス㈱」を設立のうえ、当社がその完全子会社となることについて、平成17年11月5日開催の取締役会において決議し、同日、共同株式移転契約を締結いたしました。

なお、完全親会社設立に関しては、平成18年1月31日開催の当社及び国際石油開発㈱の臨時株主総会において、それぞれ承認を得ております。

本経営統合の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 石油・天然ガス関連事業上の重要な契約

契約会社名	契約相手名	契約の要旨	
		契約期間	契約内容
帝国石油㈱	新日本石油㈱、 新日本石油開発㈱	平成12年2月18日 (契約年月日)	石油・天然ガス事業の上流から下流にわたる総合的な競争力の強化と新たな事業展開を目的とする資本・業務提携 (注) 1
帝国石油㈱	静岡瓦斯㈱	平成14年10月8日 (契約年月日)	天然ガス (LNG気化ガス及び国産天然ガス) の売買に関する覚書
磐城沖石油開発㈱	エクソンモービル(有)	昭和46年12月23日 (契約年月日)	常磐沖海域における石油、天然ガスの開発・生産共同事業 経済的利権は磐城沖石油開発50%、エクソンモービルグループ50% (注) 2
帝石コンゴ石油㈱	コンゴ民主共和国政府	平成15年11月22日 ～ 平成35年11月21日	コンゴ民主共和国沖合鉱区における利権契約
テイコク・オイル・デ・サンビ・グエレ, C. A. (注) 3	ベネズエラ国営石油会社 (PDVSA)	平成5年11月17日 ～ 平成25年12月31日	ベネズエラ・ボリバル共和国サンビ・グエレ鉱区における油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業に係る操業サービス契約
テイコク・オイル・デ・ベネズエラ, C. A. (注) 3	ベネズエラ国営石油会社 (PDVSA)	平成5年1月1日 ～ 平成24年12月31日	ベネズエラ・ボリバル共和国イースト・グアリコ鉱区における油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業に係る操業サービス契約
エジプト石油開発㈱	エジプト・アラブ共和国政府、 エジプト国営石油会社 (EGPC)	昭和55年4月16日 ～ 平成32年4月15日	エジプト・アラブ共和国ウエスト・バクル鉱区における生産物分与契約
テイコク・オイル・エクアドル	ペトロブラス	平成17年1月24日 (契約年月日)	エクアドル共和国東部陸域における石油の探鉱・開発に係る事業権益取得契約 (注) 4

- (注) 1. 当社と国際石油開発㈱との完全親会社設立にあたって、従前の新日本石油㈱及び新日本石油開発㈱との資本・業務提携関係に替わり、当社、国際石油開発㈱及び新日本石油㈱との間で、事業面・資本面において当該完全親会社と新日本石油㈱が協力関係を増進していくことに合意しております。
2. 本契約は、昭和46年12月23日付をもって、当社とエッソ・エクスプロレーション・インコーポレイテッドとの間に締結されましたが、当社の権利・義務は昭和56年12月28日付で磐城沖石油開発㈱（連結子会社）が譲り受けております。また、エッソ・エクスプロレーション・インコーポレイテッドの権利・義務は、昭和62年11月1日付でエッソ石油㈱（現 エクソンモービル㈱）が承継し、現在に至っております。
3. 現地法人テイコク・オイル・デ・サンビ・グエレ, C.A.（連結子会社）及び現地法人テイコク・オイル・デ・ベネズエラ, C.A.（連結子会社）は、ベネズエラ石油㈱（連結子会社）の子会社であり、同社から投資を受けて事業を実施しております。
4. 現在、権益移転に係る政府承認申請中であります。

6【研究開発活動】

当社は、石油・天然ガス関連事業に関し、生産技術面での研究開発活動を進めており、長期的視野に立ち天然ガスの化学的液体燃料化（GTL）技術開発等に関する研究を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、85百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 経営成績の分析

①連結の範囲

当連結会計年度の連結の範囲及び持分法の適用範囲については、連結子会社27社（対前連結会計年度比2社増加）及び、持分法適用会社1社（対前連結会計年度比増減なし）となっております。

連結子会社については、テイコク・オイル・エクアドル、帝石スエズSOB(株)、帝石ナイルNQR(株)、テイコク・オイル・リビアUK LTDの4社が新たに連結対象に加わった一方、サンビ・グエレ石油(株)がベネズエラ石油(株)との合併により、又、帝石スエズKEZ(株)が清算終了により、対象から除外となりました。

②石油公団保有株式の取得が当連結会計年度の業績に与える影響について

当社は前連結会計年度において、石油公団が保有していたエジプト石油開発(株)、ベネズエラ石油(株)、サンビ・グエレ石油(株)、帝石コンゴ石油(株)の4社の株式を取得しました。株式の取得時期の関係から、連結決算への影響は以下のとおりとなっております。

エジプト石油開発(株)については、前連結会計年度下期首（7月1日）をみなし取得日としたことから、前連結会計年度下半期から業績に反映しております。またベネズエラ石油(株)、サンビ・グエレ石油(株)、帝石コンゴ石油(株)の3社は、前連結会計年度期末日（12月31日）をみなし取得日としたことから、当連結会計年度から損益に反映されております。

なお、当連結会計年度において、石油公団保有株式の取得はありません。

③損益の概要

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比較して16,684百万円（19.9%）増収の100,716百万円、営業利益は7,544百万円（55.7%）増益の21,077百万円、経常利益は6,297百万円（38.1%）増益の22,820百万円、当期純利益は6,209百万円（66.9%）増益の15,485百万円となりました。

④売上高

当連結会計年度の売上高は、「石油・天然ガス関連事業」が16,597百万円（20.3%）増収の98,406百万円、「その他の事業」は88百万円（4.0%）増収の2,310百万円となっております。

(イ) 天然ガス

天然ガスは前連結会計年度に比較して、販売数量が743百万m³増加の1,685百万m³となり、売上高は3,470百万円増収の38,004百万円となりました。主な会社別の内訳は以下のとおりであります。

当社の販売数量は、都市ガス事業者向けが43百万m³、工場等への直売工業向けが21百万m³それぞれ増加し、64百万m³増加の902百万m³となりました。これは、平成16年10月以降の東京ガス(株)宇都宮支社宛の供給（両毛ガス事業協同組合経由）停止が、通期にわたったことによる販売数量の減少があるものの、拡販活動の成果が現れたこと、並びに原油価格が高水準で推移したことに伴う他燃料から当社天然ガスへの転換需要が寄与したことによるものです。

なお、当連結会計年度からベネズエラ事業会社の売上を計上しておりますが、同社の売上高にはベネズエラにおける油・ガス田の再生事業等、操業サービス協定に基づく収入額を計上しております。当連結会計年度におけるガス販売数量は682百万m³、売上高は2,075百万円となっております。

ベネズエラ事業会社を除く連結上の平均販売単価は1m³当たり85銭の下落となりましたが、これは通常の単価見直しに加え、大口需要の伸び率が大きかったことによるものです。なお、売上高の大勢を占める当社の販売単価は、販売先との相対交渉による年1回の契約に基づいて固定されており、市況及び為替等の変動によって短期的な影響を受けることはありません。

(ロ) 原油

原油は前連結会計年度に比較して、販売数量が932千バレル増加の3,779千バレルとなり、売上高は7,483百万円増収の17,702百万円となりました。販売数量については、帝石コンゴ石油(株)においてタンカー出荷回数が2回減少の5回になり、702千バレル減少の1,724千バレルとなりました。一方、エジプト石油開発(株)は、通期にわたり売上が計上されたことにより、374千バレル増加の726千バレルとなりました。又、当連結会計年度から売上が計上されたベネズエラ事業会社の販売数量は1,267千バレルとなっております。

なお、1バレル当たりの原油の販売単価については、帝石コンゴ石油㈱が15.74ドル上昇の51.36ドル、エジプト石油開発㈱が4.61ドル上昇の29.35ドル、ベネズエラ事業会社については、35.64ドルとなりました。

(ハ) その他の石油・天然ガス関連事業

石油製品は前連結会計年度に比較して、販売数量が28千KL増加の621千KLとなったことに加え、販売価格が上昇したことにより、売上高は4,993百万円増収の38,365百万円となりました。液化石油ガスは前連結会計年度に比較して、販売数量の増加及び販売価格の上昇により、売上高は323百万円増収の2,280百万円となりました。ヨードは前連結会計年度に比較して、販売数量は減少したものの、販売価格が上昇したことから、売上高は114百万円増収の818百万円となりました。

このほか、石油製品等の貯蔵、入出荷業務、輸送、器具販売等による収入があり、その他の石油・天然ガス関連事業の売上高は、前連結会計年度に比較して、213百万円増収の1,234百万円となりました。

(ニ) その他の事業

その他の事業は不動産の賃貸・管理・売買等、土木・掘削井工事、倉庫業から構成されています。当連結会計年度においては、主に土木部門における受注高の増加により、売上高は前連結会計年度に比較して、88百万円増収の2,310百万円となりました。

⑤営業費用及び営業利益

売上原価は、前連結会計年度に比較して7,018百万円増加の55,473百万円となりました。これは新たにベネズエラ事業会社等の売上原価が計上されたこと、原油価格が高水準で推移したことに伴い石油製品及び石油製品原料買入高が増加したこと等によるものです。

探鉱費は、前連結会計年度に比較して242百万円減少の4,097百万円となりました。内訳は、探鉱補助金控除後の国内探鉱費が581百万円減少の2,904百万円、連結子会社による海外探鉱費が340百万円増加の1,193百万円となっております。なお、原油及び天然ガスを発見するための地質調査、物理探鉱、試掘井の掘削作業等の探鉱投資は、相応のリスクを伴う投資であるため、作業実施会計年度に探鉱費として費用処理しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比較して2,365百万円増加の20,068百万円となりました。これは新たにベネズエラ事業会社等の費用が計上されたこと、並びに当社において、両毛ライン、入間ラインに係る減価償却費が増加したこと等によるものです。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比較して7,544百万円（55.7%）増益の21,077百万円となりました。

⑥営業外損益及び経常利益

営業外収益から営業外費用を控除した営業外損益純額は、前連結会計年度に比較して1,247百万円減少したものの、1,743百万円の収益超過となりました。この減少の主な原因は、当連結会計年度からベネズエラ事業会社が完全子会社になったことに伴い、持分法による投資利益が1,034百万円減少したことに加え、ベネズエラ湾Moruy（モルイ）Ⅱ鉱区の落札に成功したこと等により、海外投資等損失引当金繰入額が1,127百万円増加（前連結会計年度は199百万円の戻入）したことによるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比較して6,297百万円（38.1%）増益の22,820百万円となりました。

⑦特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益から特別損失を控除した特別損益純額は、前連結会計年度に比較して3,150百万円増益となり、3,303百万円の収益超過となりました。これは主に、当連結会計年度から減損会計を適用したことに伴い、遊休資産（土地）2件について275百万円の減損損失の発生がありましたものの、投資有価証券売却益を3,430百万円計上したことによるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較して9,446百万円（56.6%）増益の26,122百万円となりました。

⑧法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比較して2,726百万円増加の10,086百万円となりました。これは主に、当社及び帝石コンゴ石油㈱における利益の増加によるものです。

法人税等調整額は、前連結会計年度に比較して845百万円増加のプラス264百万円となりました。これは主に、当社において海外投資等損失引当金繰入額の増加によるものです。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度には比較して6,209百万円（66.9%）増益の15,485百万円となりました。

⑨設備投資額と減価償却費

当連結会計年度の設備投資額は、前連結会計年度に比較して184百万円減少の20,643百万円となりました。主な内訳は、当社における静岡ライン建設工事等、天然ガスパイプラインの建設費及び生産設備の増強費であります。

減価償却費は、前連結会計年度に比較して1,198百万円減少の8,962百万円となりました。これは主に、当社のパイプラインにおいて計上額の増加があったものの、帝石コンゴ石油(株)において坑井、磐城沖石油開発(株)に海上プラットフォームに係る計上額がそれぞれ減少したことによるものです。

(3) 財政状態の分析

①貸借対照表の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較して53,254百万円増加の293,767百万円となりました。このうち流動資産は12,928百万円増加の58,586百万円となりました。主な増加の要因は、有価証券の増加及び売上高の増収に伴う売掛金の増加によるものです。固定資産は前連結会計年度末に比較して40,326百万円増加の235,180百万円となりました。主な増加の要因は、投資その他の資産において、投資有価証券の時価評価額が増加したこと及び有形固定資産において、新規パイプライン建設工事等の設備工事の進捗により建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して21,804百万円増加の94,229百万円となりました。主な増加の要因は、投資有価証券の時価評価額が増加したことに伴う繰延税金負債の増加、並びに新規パイプライン建設工事等設備資金充ての長期借入金増加によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比較して31,280百万円増加の197,216百万円となりました。主な増加の要因は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金が増加したことによるものです。

当社は、当連結会計年度において、新規パイプラインの建設を進める一方、ベネズエラ湾第2次石油探鉱公開入札に参加し、Moruy（モルイ）Ⅱ鉱区を落札するなど、国内外の事業基盤の整備に積極的に取り組んでまいりました。これらに伴う旺盛な資金需要に対し、磐城沖石油開発(株)から3,000百万円、帝石コンゴ石油(株)から2,041百万円の配当による資金回収を行うなど、グループ内資金の効率的活用を図ってまいりましたが、当連結会計年度は設備工事費等に対する支払いが集中したため、新たに14,860百万円の借入れを実施しました。これにより、当連結会計年度末の長期借入金残高は、前連結会計年度に比較して10,318百万円増加の23,847百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末は69.0%）となっておりますが、依然として財務体質の健全性は維持できていると認識しています。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して3,311百万円増加の25,545百万円となりました。

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フロー15,118百万円に対し、有形固定資産の取得等、投資活動によるキャッシュ・フローとして20,287百万円を使用した結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、マイナス5,169百万円となりました。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入れによる収入があったことにより、7,845百万円の収入超過となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、上記のとおり、設備支出が集中した結果と認識しておりますが、建設中のパイプライン等が順次稼働開始することに伴い、改善されると見えております。

③財務政策

当社は、石油・天然ガス開発企業として、国内外での埋蔵量の拡大再生産と、獲得した埋蔵量を効果的に生産・販売するためにインフラの整備・拡充に取り組んでおります。当社の事業の特性として事業に着手してから完成までに長期間を要することに加え、エネルギー間の垣根を越えた競争はさらに激化していくものと認識しております。かかる事業環境の中で将来に向けた競争力を高めるためには、強固な財務基盤を築くとともに、財務体質の健全性を維持することが重要と考えております。

また、海外投資等損失引当金や廃鉱費用引当金等を計上することにより、貸借対照表の健全性を維持する一方、将来にわたって探鉱活動を維持継続していくことに備え、探鉱投資積立金及び同準備金を積み立てております。

なお資金調達においては、今後ともグループ内の資金を有効活用することなどにより、有利子負債の抑制に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいては、石油・天然ガス関連事業が主要な事業であり、当連結会計年度は同事業を中心に20,643百万円（セグメント間消去前20,696百万円）の設備投資を実施いたしました。

石油・天然ガス関連事業においては、20,483百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、当社における天然ガスパイプラインの建設費及び生産設備の増強費であります。

その他の事業においては、212百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	坑井	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
秋田鉱業所 (秋田県秋田市)	石油・天然ガス 関連事業	生産設備 供給設備	285	2	210	432 (119)	2	934	25 [14]
新潟鉱業所ほか (新潟県 新潟市 阿賀野市 長岡市 柏崎市 上越市)	石油・天然ガス 関連事業	生産設備 供給設備	72,909	234	8,497	5,032 (685)	2,562	89,237	309 [54]
千葉鉱業所 (千葉県山武郡成東町)	石油・天然ガス 関連事業	生産設備 供給設備	208	171	557	415 (22)	46	1,400	26 [3]
本社 (東京都渋谷区)	石油・天然ガス 関連事業	その他設備	648	—	14	570 (28)	9,233	10,466	226 [14]
技術研究所 (東京都世田谷区)	石油・天然ガス 関連事業	研究設備	552	—	90	70 (8)	6	720	26 [1]

(主要生産設備・パイプライン)

原油・天然ガス坑井（坑）	原油・天然ガス処理プラント （基地）	主要パイプライン（線）
181	13	18 （延長 1,157km）

(可採埋蔵量)

天然ガス（百万m ³ ）	23,829
原油（万kl）	379

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 [人]
				建物及び 構築物	坑井	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
磐城沖石油開発(株)	小名浜鉱業所 (福島県いわき市)	石油・天然 ガス関連事 業	生産設備	0	0	0	81 (37)	0	81	39 [3]
帝石不動産(株)	本社ほか (東京都渋谷区ほか)	その他の事 業	賃貸設備	2,213	—	10	1,019 (8) [33]	143	3,386	36 [16]
帝石トッピング・プラント(株)	頸城製油所ほか (新潟県上越市)	石油・天然 ガス関連事 業	精製設備 貯油設備	1,570	—	1,562	75 (150) [61]	58	3,267	42 [23]
帝石コンゴ石油(株)	— (コンゴ民主 共和国沖合ほ か)	石油・天然 ガス関連事 業	生産設備	6	—	145	—	53	205	— [—]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 上記の金額は、平成17年12月31日現在の帳簿価額であります。
2. 土地の [] は、賃借している面積 (千㎡: 外数) であり、その大部分を提出会社から賃借しております。
3. その他には、工具器具備品及び建設仮勘定等が含まれております。
4. 従業員数の [] は、臨時雇用者で、外数であります。
5. 提出会社の「新潟鉱業所ほか」の供給設備の中には、帝石パイプライン(株) (連結子会社) に保守・管理を委託のうえ貸与している建物及び構築物69,337百万円、機械装置及び運搬具1,821百万円、土地3,428百万円 (133千㎡) が含まれております。
6. 金額には、消費税等は含まれておりません。
7. 千葉県山武郡成東町は、市町村合併により平成18年3月27日付で千葉県山武市となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月 完成予定年月	完成後の能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
帝国石油(株)	[経路] 山梨県中巨 摩郡昭和町 内～静岡県 御殿場市内	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガスパイプライン (静岡ライン) [敷設延長 約80km]	22,000	15,982	自己資金 及び 借入金	平成15年11月 ～ 平成18年下期	最大輸送能 力日量 約200万m ³
	[経路] 長野県北佐 久郡軽井沢 町内～群馬 県富岡市内	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガスパイプライン (新東京ライン延伸) [敷設延長 約48km]	11,200	868	自己資金 及び 借入金	平成17年7月 ～ 平成19年下期	最大輸送能 力日量 約550万m ³ (接続する 既設の東京 ライン、新 東京ライン 等を含めた 輸送能力)
	[経路] 埼玉県本庄 市内～栃木 県佐野市内	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガスパイプライン (両毛ライン増強・延伸) [輸送能力増強工事及び延伸 部敷設延長 約6 km]	1,327	18	自己資金	平成18年1月 ～ 平成18年下期	最大輸送能 力日量 約100万m ³
	[経路] 群馬県甘楽 郡妙義町内 ～安中市内	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガスパイプライン (群馬ライン) [敷設延長 約6 km]	1,300	—	自己資金	平成18年下期 ～ 平成19年下期	(注) 1
	新潟県長岡 市	石油・天然 ガス関連事 業	火力発電設備	6,100	3,010	自己資金 及び 借入金	平成16年7月 ～ 平成19年上期	発電出力 約5.5万kw
帝国石油(株) 新潟鉱業所	新潟県長岡 市	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガス処理プラント (越路原プラント) [新系列増設工事]	3,800	2,364	自己資金 及び 借入金	平成16年12月 ～ 平成18年10月	最大処理能 力日量 約320万m ³
	新潟県長岡 市	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガス採掘井 (2坑井) [坑井掘さく及び生産能力増 強工事]	8,818	844	自己資金	平成17年9月 ～ 平成19年下期	生産能力1 坑井当たり 日量 約30万m ³ (見込み)

- (注) 1. 平成17年12月東京ガス(株)と共同で、新東京ラインと同社幹線パイプラインを結ぶ「群馬連絡幹線」構想(約100km)の検討に入ることを決定し、その一部区間(群馬ライン)について建設工事を先行実施するものです。なお、群馬連絡幹線の最大輸送能力は、日量約150万m³を見込んでおります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

- (注) 1. 定款に、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を規定しております。
2. 平成18年3月30日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日付で自己株式1,562,067株を消却し、提出日現在では798,437,933株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年3月31日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	306,130,000	304,567,933	非上場・非登録	—
計	306,130,000	304,567,933	—	—

- (注) 1. 国際石油開発㈱と共同して株式移転により、平成17年4月3日に完全親会社「国際石油開発帝石ホールディングス㈱」を設立のうえ、その完全子会社となることに伴い、当社の株式は、大阪証券取引所（市場第一部）においては平成18年3月1日に、東京証券取引所（市場第一部）においては同年3月28日に、それぞれ上場廃止となっております。
2. 平成18年3月30日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日付で自己株式1,562,067株を消却し、提出日現在発行数は304,567,933株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成12年3月15日	39,930	306,130	6,269	19,579	6,229	11,222

- (注) 1. 有償、第三者割当増資（割当先：新日本石油株式会社）
発行価格 1株につき313円
資本組入額 1株につき157円
2. 平成18年3月30日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日付で自己株式1,562,067株を消却し、提出日現在の発行済株式総数残高は304,567,933株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	94	51	221	230	5	17,330	17,931	—
所有株式数（単元）	—	89,263	4,819	123,084	36,065	11	47,730	300,972	5,158,000
所有株式数の割合（%）	—	29.66	1.60	40.90	11.98	0.00	15.86	100	—

(注) 1. 自己株式1,340,765株は「個人その他」に1,340単元及び「単元未満株式の状況」に765株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-12	62,443	20.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,698	6.43
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門2-10-1	15,634	5.11
国際石油開発株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート17階	15,279	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	14,968	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,314	4.68
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー乙棟	8,281	2.71
石油資源開発株式会社	東京都品川区東品川2丁目2-20	6,123	2.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,595	1.50
ゴールドマンサックスインターナショナル（常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店）	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	4,410	1.44
計	—	165,748	54.14

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 19,698千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 14,314千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 8,281千株

2. 三井アセット信託銀行株式会社から平成17年12月15日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されており、同年11月30日現在、10,582千株（3.46%）保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,340,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 299,632,000	299,632	—
単元未満株式	普通株式 5,158,000	—	—
発行済株式総数	306,130,000	—	—
総株主の議決権	—	299,632	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号	1,340,000	—	1,340,000	0.44
計	—	1,340,000	—	1,340,000	0.44

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、長期的に安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様へ利益還元を行うこととしております。

一方で、社会生活に欠くことのできない石油・天然ガスの供給は、高い公共性が要求される事業であり、長期的・安定的な供給体制の確立が求められております。そのためには、不断の探鉱活動等による供給源の確保並びに供給インフラの整備・拡充が不可欠であり、これらを達成するための重点的な投資に対しては積極的に取り組んでいく必要があります。このうち、国内天然ガス供給インフラの整備は完成に近づいておりますが、併せて、戦略的な海外事業の展開等、将来の成長を目指した事業基盤強化のための投資を適切に行っていくことにより、株主利益の確保・向上に努力してまいりたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、前期に比較して1円50銭増額し、1株につき年9円（中間配当金4円50銭、期末配当金4円50銭）といたしました。この結果、当期の配当性向は19.6%、自己資本配当率は1.5%となりました。

(注) 第89期の中間配当の実施については平成17年8月17日開催の取締役会において決議いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	760	598	592	680	1,677
最低(円)	418	408	333	466	562

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	856	953	1,257	1,219	1,510	1,677
最低(円)	793	813	912	985	1,071	1,316

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		磯野 啓	昭和9年9月27日生	昭和33年4月 当社入社 〃 59年4月 当社経理部長 〃 60年3月 当社理事 〃 62年3月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 〃 6年3月 当社専務取締役 〃 7年3月 当社代表取締役副社長 〃 11年3月 当社代表取締役社長 〃 17年3月 当社代表取締役会長（現職） 〃 17年6月 京葉パイプライン株式会社代表取締役社長（現職）	70
代表取締役 社長		相岡 雅俊	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社技術部長 〃 7年3月 当社理事 〃 8年3月 当社取締役 〃 11年3月 当社常務取締役 〃 14年3月 当社専務取締役 〃 17年3月 当社代表取締役社長（現職） 〃 17年3月 磐城沖石油開発株式会社取締役会長（現職） 〃 17年3月 帝石コンゴ石油株式会社代表取締役会長（現職） 〃 17年3月 ベネズエラ石油株式会社代表取締役社長（現職） 〃 17年3月 帝石エル・オアール石油株式会社代表取締役社長（現職） 〃 17年3月 帝石スエズSEJ株式会社代表取締役社長（現職） 〃 17年3月 帝石コンソン株式会社代表取締役社長（現職） 〃 17年5月 帝石スエズSOB株式会社代表取締役社長（現職） 〃 17年5月 帝石ナイルNQR株式会社代表取締役社長（現職） 〃 17年9月 石油鉱業連盟副会長（現職）	30
代表取締役 副社長	営業本部長	松野 尚武	昭和19年8月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年3月 当社社長室長、LNG企画室長 〃 5年3月 当社理事 〃 8年3月 当社取締役 〃 11年3月 当社常務取締役 〃 14年3月 当社代表取締役副社長（現職） 〃 17年3月 当社営業本部長（現職）	47
代表取締役 副社長	パイプライン建設本部長	牧 武志	昭和17年8月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年3月 当社生産部長 〃 5年3月 当社理事 〃 7年3月 当社新潟鉱業所長 〃 7年3月 当社取締役 〃 11年3月 当社常務取締役 〃 14年3月 当社専務取締役 〃 17年3月 当社代表取締役副社長（現職） 〃 17年3月 磐城沖石油開発株式会社代表取締役社長（現職） 〃 18年3月 当社パイプライン建設本部長（現職）	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役		高瀬 謙輔	昭和19年10月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年3月 当社労務部長 " 5年3月 当社理事 " 8年3月 当社取締役 " 11年3月 当社常務取締役 " 14年3月 当社専務取締役(現職) " 17年3月 帝石不動産株式会社代表取締役社長(現職)	33
常務取締役		古川 恭介	昭和20年4月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年3月 当社秋田鉱業所長 " 11年3月 当社理事 " 12年4月 当社国内本部秋田鉱業所長 " 13年3月 当社取締役 " 13年3月 当社資材部長 " 17年3月 当社常務取締役(現職)	20
常務取締役	国内本部長、新潟鉱業所長	山下 恵司	昭和20年12月23日生	昭和45年4月 当社入社 " 11年3月 当社生産部長 " 11年3月 当社理事 " 12年4月 当社国内本部生産部長 " 14年3月 当社取締役 " 14年3月 当社国内本部新潟鉱業所長 " 17年3月 当社常務取締役(現職) " 17年3月 当社国内本部長(現職) " 18年3月 当社国内本部新潟鉱業所長(現職) " 18年3月 帝石パイプライン株式会社代表取締役社長(現職)	26
常務取締役	海外・大陸棚本部長	佐野 正治	昭和26年4月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社技術部長 " 12年4月 当社技術企画部長 " 13年3月 当社理事 " 13年3月 当社海外本部海外事業部長 " 14年3月 当社取締役 " 17年3月 当社常務取締役(現職) " 17年3月 当社海外・大陸棚本部長(現職) " 17年4月 株式会社テイコク・インターナショナル代表取締役社長(現職)	16
常務取締役		高井 義嗣	昭和26年9月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社社長室長、LNG企画室長 " 13年3月 当社理事 " 14年3月 当社取締役 " 14年3月 当社経理部長 " 17年3月 当社常務取締役(現職)	15
常務取締役	国内本部副本部長、パイプライン建設本部副本部長	坂本 明範	昭和26年2月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社施設部長 " 12年4月 当社国内本部施設部長 " 13年3月 当社理事 " 14年3月 当社取締役 " 14年11月 当社パイプライン建設本部副本部長(現職) " 17年3月 当社国内本部副本部長(現職)、新潟鉱業所長 " 18年3月 当社常務取締役(現職)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部副本部長	田村 嘉三郎	昭和27年3月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社営業本部天然ガス営業部長 " 14年3月 当社理事 " 15年3月 当社取締役 " 18年3月 当社常務取締役(現職) " 18年3月 当社営業本部副本部長(現職) " 18年3月 埼玉ガス株式会社代表取締役社長(現職)	20
取締役	技術企画部長	山本 一雄	昭和29年12月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 当社営業本部石油営業部長 " 16年3月 当社理事 " 17年3月 当社取締役(現職) " 17年3月 当社技術企画部長(現職) " 17年3月 帝石トッピング・プラント株式会社代表取締役社長(現職)	6
取締役	国内本部生産部長	池田 隆彦	昭和30年1月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 当社国内本部生産部長(現職) " 16年3月 当社理事 " 17年3月 当社取締役(現職)	7
取締役	労務部長	深澤 利彦	昭和29年12月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社労務部長(現職) " 17年3月 当社理事 " 18年3月 当社取締役(現職)	3
取締役	社長室長、ガス導管事業部長、LNG企画室長	宮本 修平	昭和29年12月18日生	昭和54年4月 日本オイルエンジニアリング株式会社入社 平成10年10月 当社入社 " 14年4月 当社社長室長(現職)、LNG企画室長(現職) " 15年10月 南富士パイプライン株式会社代表取締役(現職) " 16年4月 当社ガス導管事業部長(現職) " 17年3月 当社理事 " 18年3月 当社取締役(現職)	1
取締役		綾部 正美	昭和21年7月18日生	昭和44年7月 通商産業省入省 平成6年7月 通商産業省大臣官房調査統計部長 " 7年7月 新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 " 11年7月 当社顧問 " 12年3月 当社常務取締役 " 15年3月 当社専務取締役 " 15年3月 帝石コンゴ石油株式会社代表取締役社長(現職) " 18年3月 当社取締役(現職)	30
取締役		圓谷 博明	昭和21年11月5日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社海外室長 " 10年3月 当社理事 " 11年3月 当社新潟鉱業所長 " 11年3月 当社取締役 " 14年3月 当社常務取締役 " 16年6月 当社取締役(現職) " 16年6月 第一石油開発株式会社代表取締役社長(現職) " 16年6月 エジプト石油開発株式会社代表取締役社長(現職)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷口 一彦	昭和15年1月3日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年4月 当社生産部長 " 4年3月 当社理事 " 5年3月 当社新潟鉱業所長 " 5年3月 当社取締役 " 8年3月 当社常務取締役 " 11年3月 当社専務取締役 " 14年3月 当社常勤監査役(現職)	35
常勤監査役		戸野 聡	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年2月 石油公団入団 " 4年2月 同公団技術部長 " 5年6月 同公団理事 " 11年2月 当社顧問 " 11年3月 当社常務取締役 " 12年3月 当社専務取締役 " 17年3月 当社常勤監査役(現職)	48
監査役		工藤 長義	昭和14年3月25日生	昭和36年4月 株式会社三井銀行入行 平成元年6月 同行取締役 " 4年6月 株式会社さくら銀行常務取締役 " 7年6月 同行専務取締役 " 9年6月 同行顧問 " 10年6月 財団法人さくら銀行国際協力財団 専務理事 " 13年3月 当社監査役(現職)	—
監査役		大竹 隆雄	昭和18年7月5日生	昭和42年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年6月 株式会社ジャパンエナジー電子材 料事業本部技術部長 " 7年6月 同社理事 " 11年6月 山陽石油化学株式会社常務取締役 " 12年6月 同社専務取締役 " 13年6月 日鉱石油化学株式会社専務取締役 " 15年3月 当社監査役(現職) " 15年4月 日鉱石油化学株式会社顧問 " 16年4月 株式会社ジャパンエナジー石油化 学品部顧問(現職)	—
計					507

(注) 監査役工藤長義及び大竹隆雄の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様をはじめ社会全般から信頼される企業であり続けるため、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

・会社の機関

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む17名（平成17年12月31日現在）で構成されており、原則として毎月開催され、経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、毎週ないし適宜開催される常務会において協議し、迅速かつ適切な対応を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は2名の社外監査役を含む4名体制で、これまで適正に機能しております。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、主要な事業所や子会社への往査などにより、公正かつ的確に監査を実施しております。さらに、年9回程度開催される監査役会や毎月開催される監査役連絡会などを通じて、意見交換を密にしながら監査の実効性向上に努めております。

併せて、会計監査人 新日本監査法人より、独立の立場から会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は、寺尾仁之氏（2年）、仙波春雄氏（12年）、梅村一彦氏（6年）であり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士13名、会計士補7名の合計20名であります。

監査役と会計監査人の連携に関しては、各監査役は会計監査人の年間監査計画や監査の重点項目をあらかじめ確認するとともに適宜会計監査に立ち会うなどして、日頃より会計監査人との間で監査方法等に関する意見交換を密に行っているほか、中間期及び期末には、会計監査人から監査の総合的かつ詳細な報告を受けております。

なお、社外取締役 大森輝夫氏（平成18年3月30日退任）は、新日本石油開発(株)他14社の代表取締役を兼務しており、これらの会社は当社の事業と同一部類の事業を行っております。また、当社は新日本石油開発(株)との共同プロジェクト推進のため、人員派遣や債務保証を行っております。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

・内部統制とリスク管理

当社は、事業環境の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻く様々なリスクを適切に管理することが重要であると認識し、各部門において常にリスクの分析や対策の検討を進めております。

また、会社及び役員・従業員が高い倫理観を持ち、良識ある行動をとるため、「帝国石油企業行動憲章」を制定するとともに、全社的に法令遵守・企業倫理の徹底を図るため、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。同委員会は原則3か月に1回開催され、コンプライアンスに関する重要方針や啓発・教育施策を審議、決定するほか、問題が生じた場合の対応と再発防止等の検討を行います。

当事業年度は、役員・従業員を対象とした「コンプライアンス・アンケート」を実施し、その結果をフィードバックするとともに、役員・管理職の階層別に社内研修を行うなど、コンプライアンス意識の浸透を図ってまいりました。さらに、コンプライアンスに関する相談窓口については、既存の社内窓口に加え、昨年9月に社外窓口（弁護士）を設置しております。

このほか、グループ会社に対する研修等を実施のうえ意識の浸透、定着を図り、主な連結子会社においては、各社ごとに企業行動憲章、コンプライアンス・マニュアルの作成、コンプライアンスに関する相談窓口の設置を進めてまいりました。

一方、内部統制に関しては、その充実に図るため、専任者5名からなる社長直轄の「監査部」を設置しております。同部は、内部監査を通じグループ全体にわたる法令等の遵守状況や業務上のリスクに対する内部統制の有効性等をチェックするほか、業務効率性の評価・確認、助言・提案を行っております。また、監査役との連携に関しては、常勤監査役との定期的な業務連絡会や、監査役連絡会への出席を通じて、相互に監査の質的向上を図っております。

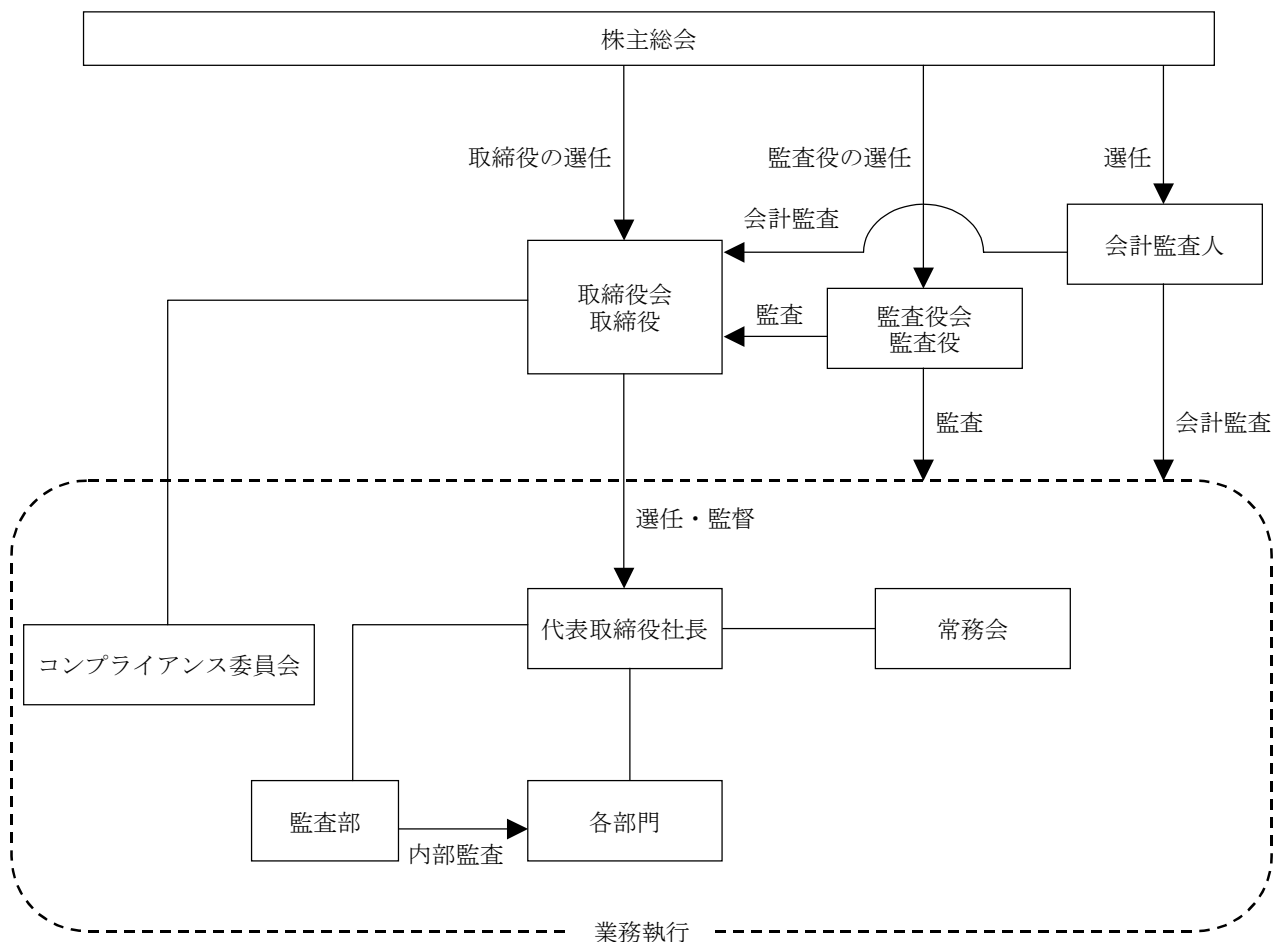
また、当社の基本的責務である石油・天然ガスの安定供給を確保するため、「操業危機対策室」を常置し、現業部門での操業に関するリスク評価と対策検討等を行っております。

これら一連の施策を継続、強化することにより、今後とも法令遵守・企業倫理の徹底や内部統制・リスク管理の充実・強化に努めてまいります。

・情報開示

経営の透明性、経営者のアカウンタビリティを向上させるべく、株主や投資家の皆様に向けたIR活動、株主総会やホームページなどを通じて情報の適時開示を行うとともに、常にその充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 299百万円

監査役を支払った報酬 51百万円

(注) 上記の金額は、役員賞与、役員退職慰労金及び使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含んでおりません。

(3) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）に基づく報酬 36百万円

上記以外の業務に基づく報酬 一百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			14,738		13,387
2. 受取手形及び売掛金			12,393		15,921
3. 有価証券			4,431		9,182
4. たな卸資産			5,514		6,330
5. その他			8,590		13,771
6. 貸倒引当金			△10		△6
流動資産合計			45,658	19.0	58,586
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1, 2	132,709		138,189	
減価償却累計額		52,945	79,763	58,843	79,346
(2) 坑井	※1	58,029		58,172	
減価償却累計額		56,900	1,129	57,762	409
(3) 機械装置及び運搬具	※1, 2, 3	87,537		88,280	
減価償却累計額		74,891	12,645	75,986	12,293
(4) 土地	※1, 3		8,644		8,676
(5) 建設仮勘定			11,743		24,417
(6) その他	※1	1,530		1,556	
減価償却累計額		1,236	293	1,280	275
有形固定資産合計			114,220	47.5	125,418
2. 無形固定資産					
(1) 鉱業権			3		0
(2) その他	※2, 4		773		811
無形固定資産合計			776	0.3	811

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, 5	68,381		96,025	
(2) 長期貸付金		718		1,217	
(3) 探鉱開発投資勘定		2,582		3,312	
(4) その他		10,436		11,346	
(5) 貸倒引当金		△5		△6	
(6) 海外投資等損失引当 金		△2,253		△2,946	
投資その他の資産合計		79,858	33.2	108,949	37.1
固定資産合計		194,854	81.0	235,180	80.1
資産合計		240,513	100.0	293,767	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,486		3,006	
2. 短期借入金	※1	4,406		5,175	
3. 未払金	※1	14,211		14,323	
4. 未払法人税等		2,834		2,905	
5. その他		3,500		3,588	
流動負債合計		27,439	11.4	28,998	9.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	13,529		23,847	
2. 繰延税金負債		12,611		23,277	
3. 退職給付引当金		6,466		6,491	
4. 役員退職慰労引当金		1,172		904	
5. 廃鉱費用引当金		9,611		10,229	
6. 特別修繕引当金		151		160	
7. その他	※1	1,443		319	
固定負債合計		44,986	18.7	65,230	22.2
負債合計		72,425	30.1	94,229	32.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分			2,150 0.9	2,320 0.8	
(資本の部)					
I 資本金	※7		19,579 8.2	19,579 6.7	
II 資本剰余金			11,225 4.7	11,230 3.8	
III 利益剰余金			114,999 47.8	127,688 43.5	
IV その他有価証券評価差額 金			20,533 8.5	39,081 13.3	
V 為替換算調整勘定			78 0.0	457 0.1	
VI 自己株式	※8		△479 △0.2	△820 △0.3	
資本合計			165,936 69.0	197,216 67.1	
負債、少数株主持分及び 資本合計			240,513 100.0	293,767 100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			84,032	100.0		100,716	100.0
II 売上原価			48,455	57.7		55,473	55.1
売上総利益			35,576	42.3		45,243	44.9
III 探鉱費							
1. 探鉱費		4,469			4,268		
2. 探鉱補助金		△129	4,339	5.1	△170	4,097	4.1
IV 販売費及び一般管理費	※1,2		17,703	21.1		20,068	19.9
営業利益			13,533	16.1		21,077	20.9
V 営業外収益							
1. 受取利息		189			253		
2. 受取配当金		574			736		
3. 受取歩油及び歩ガス代		584			721		
4. 賃貸料収入		417			480		
5. 持分法による投資利益		1,354			320		
6. 為替差益		264			482		
7. 雑収入		469	3,854	4.6	605	3,600	3.6
VI 営業外費用							
1. 支払利息		368			608		
2. 海外投資等損失引当金繰入額		—			928		
3. 廃鉱費用引当金繰入額		146			95		
4. 投資有価証券評価損		124			—		
5. 賃貸料収入原価		95			93		
6. 雑損失		129	864	1.0	131	1,857	1.8
経常利益			16,523	19.7		22,820	22.7
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	138			146		
2. 投資有価証券売却益		—			3,430		
3. 貸倒引当金戻入額		14	153	0.2	1	3,578	3.5
VIII 特別損失							
1. 減損損失	※4	—	—	—	275	275	0.3
税金等調整前当期純利益			16,676	19.9		26,122	25.9
法人税、住民税及び事業税		7,360			10,086		
法人税等調整額		△581	6,778	8.1	264	10,350	10.2
少数株主利益			621	0.8		287	0.3
当期純利益			9,276	11.0		15,485	15.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			11,222		11,225
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		2	2	5	5
III 資本剰余金期末残高			11,225		11,230
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			107,735		114,999
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		9,276	9,276	15,485	15,485
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,832		2,745	
2. 役員賞与		50		50	
(うち監査役分)		(6)		(6)	
3. 持分法適用会社増加による剰余金減少高		130	2,012	—	2,795
IV 利益剰余金期末残高			114,999		127,688

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,676	26,122
減価償却費		10,160	8,962
減損損失		—	275
投資有価証券評価損		124	—
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△183	10
その他の引当金の増減額 (減少: △)		197	1,029
受取利息及び受取配当金		△764	△990
支払利息		368	608
持分法による投資損益 (利益: △)		△1,354	△320
投資有価証券売却損益 (利益: △)		29	△3,430
固定資産売却益		△138	△146
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,620	△3,119
探鉱開発投資勘定の回収額		454	2,866
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△78	△690
その他営業資産の増減額 (増加: △)		1,004	51
仕入債務の増減額 (減少: △)		82	290
未払消費税等の増減額 (減少: △)		157	△229
その他営業負債の増減額 (減少: △)		430	177
役員賞与の支払額		△50	△50
その他		△814	△6,566
小計		24,682	24,853
利息及び配当金の受取額		820	990
利息の支払額		△373	△679
法人税等の支払額		△5,903	△10,045
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,225	15,118

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△9,037	△2,197
定期預金の払戻による収入		6,945	2,223
有価証券の取得による支出		△3,504	△2,749
有価証券の償還及び売却による収入		6,242	2,256
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		0	△65
有形固定資産の取得による支出		△15,964	△19,980
有形固定資産の売却による収入		156	222
無形固定資産の取得による支出		△136	△93
投資有価証券の取得による支出		△2,096	△1,484
投資有価証券の償還及び売却による収入		85	5,898
子会社株式の取得による支出		△2,421	△107
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	618	—
長期貸付けによる支出		△572	△973
長期貸付金の回収による収入		98	429
探鉱開発投資勘定の支出		△56	△3,083
その他		△375	△580
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,018	△20,287
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		15	△80
長期借入れによる収入		260	14,860
長期借入金の返済による支出		△4,050	△3,866
自己株式の取得及び売却による収支		△136	△336
配当金の支払額		△1,823	△2,729
少数株主への配当金の支払額		△89	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,824	7,845
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16	632
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△6,601	3,309
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,789	22,234
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		46	1
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	22,234	25,545

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 25社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、帝石コンソン石油(株)は新規設立により、エジプト石油開発(株)は株式の追加取得による持分増加により、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>テイコク・オイル(ノース・アメリカ)CO.,LT D.及びテイコク・ガス・ベネズエラ,C.A.は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来持分法適用関連会社であったベネズエラ石油(株)及びサンビ・グエレ石油(株)は、株式の追加取得による持分増加により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、これに伴い上記2社の子会社であるテイコク・オイル・デ・ベネズエラ,C.A.、テイコク・オイル・デ・サンビ・グエレ,C.A.及びテイコク・オイル・ベネズエラ B.V.の3社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>酒田天然瓦斯(株)、テイコク・オイル・デ・ブルゴス,S.A.de C.V.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>オハネットオイルアンドガス(株)</p> <p>オハネットオイルアンドガス(株)については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>また、従来持分法適用関連会社であったベネズエラ石油(株)及びサンビ・グエレ石油(株)は、株式の追加取得による持分増加により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 27社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、テイコク・オイル・エクアドル、帝石スエズSOB(株)、帝石ナイルNQR(株)については新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>テイコク・オイル・リビア UK LTDについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、サンビ・グエレ石油(株)については、平成17年6月1日付でベネズエラ石油(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>帝石スエズKEZ(株)については、当連結会計年度清算終了により、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>酒田天然瓦斯(株)、テイコク・オイル・デ・ブルゴス,S.A.de C.V.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>オハネットオイルアンドガス(株)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯(株)、(株)テルナイト、テイコク・オイル・デ・ブルゴス, S. A. de C. V. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて当社と同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。 ② たな卸資産 製品等……………主として移動平均法による低価法により評価しております。 貯蔵品……………移動平均法による原価法により評価しております。 未成工事支出金……個別原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井及び一部の機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。</p>	<p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 ② たな卸資産 製品等……………同左 貯蔵品……………同左 未成工事支出金……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 廃鉦費用引当金 生産終結時における生産設備の撤去等の廃鉦費用の支出に備えるため、廃鉦計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 廃鉦費用引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ117百万円減少しております。また、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>② 探鉱開発投資勘定の会計処理 海外の探鉱開発事業において、各種石油契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 探鉱開発投資勘定の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は275百万円減少しております。</p> <p>また、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸料収入原価」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸料収入原価」の金額は100百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(担保資産)	(百万円)	(百万円)	(担保資産)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	2,100	(1,474)	建物及び構築物	2,035	(1,459)
坑井	557	(557)	坑井	190	(190)
機械装置及び運搬具	5,346	(5,346)	機械装置及び運搬具	5,160	(5,160)
土地	316	(74)	土地	316	(74)
その他(有形固定資産)	0	(0)	その他(有形固定資産)	0	(0)
投資有価証券	10,713	(—)	投資有価証券	9,967	(—)
計	19,034	(7,453)	計	17,671	(6,886)
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)
短期借入金	95	(—)	短期借入金	95	(—)
未払金	5,107	(4,862)	未払金	5,633	(5,331)
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	9,874	(8,813)	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	13,037	(12,179)
その他(固定負債)	16	(—)	その他(固定負債)	16	(—)
計	15,094	(13,676)	計	18,783	(17,511)
上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。		
※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,367百万円、機械装置及び運搬具228百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。			※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,367百万円、機械装置及び運搬具228百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。		
※3. 当連結会計年度において土地収用法の適用により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地13百万円であります。			※3. 当連結会計年度において土地収用法の適用及び保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地24百万円、機械装置及び運搬具36百万円であります。		
※4. 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定47百万円が含まれております。			※4. 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定56百万円が含まれております。		
※5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は3,374百万円であります。			※5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は4,039百万円であります。		
6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務			6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務		
	(百万円)			(百万円)	
オハネットオイルアンドガス㈱	3,108		オハネットオイルアンドガス㈱	2,814	
日石マレーシア石油開発㈱	2,063		サハリン石油ガス開発㈱	2,187	
日石サラワク石油開発㈱	1,354		日石マレーシア石油開発㈱	947	
サハリン石油ガス開発㈱	1,005		日石サラワク石油開発㈱	573	
酒田天然瓦斯㈱	100		酒田天然瓦斯㈱	460	
従業員(住宅資金借入)	732		従業員(住宅資金借入)	624	
合計	8,364		合計	7,608	
※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式306,130,000株であります。			※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式306,130,000株であります。		
※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式978,622株であります。			※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,340,765株であります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">4,656</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>		(百万円)	人件費	4,656	退職給付費用	271	役員退職慰労引当金繰入額	176	減価償却費	5,944		(百万円)	一般管理費に含まれる研究開発費	96		(百万円)	土地	138	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">5,076</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p style="margin-left: 20px;">事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(275百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>		(百万円)	人件費	5,076	退職給付費用	298	役員退職慰労引当金繰入額	168	減価償却費	6,186		(百万円)	一般管理費に含まれる研究開発費	85		(百万円)	土地	146	場所	用途	種類	減損損失	山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件	遊休資産	土地	275
	(百万円)																																												
人件費	4,656																																												
退職給付費用	271																																												
役員退職慰労引当金繰入額	176																																												
減価償却費	5,944																																												
	(百万円)																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	96																																												
	(百万円)																																												
土地	138																																												
	(百万円)																																												
人件費	5,076																																												
退職給付費用	298																																												
役員退職慰労引当金繰入額	168																																												
減価償却費	6,186																																												
	(百万円)																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	85																																												
	(百万円)																																												
土地	146																																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件	遊休資産	土地	275																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,738</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,681</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(現先)</td> <td style="text-align: right;">6,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,234</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,738	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,681	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	2,780	流動資産のその他(現先)	6,396	現金及び現金同等物	22,234	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,387</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,673</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(現先)</td> <td style="text-align: right;">6,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,545</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,387	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,673	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	7,032	流動資産のその他(現先)	6,799	現金及び現金同等物	25,545				
現金及び預金	14,738																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,681																								
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	2,780																								
流動資産のその他(現先)	6,396																								
現金及び現金同等物	22,234																								
現金及び預金	13,387																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,673																								
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	7,032																								
流動資産のその他(現先)	6,799																								
現金及び現金同等物	25,545																								
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、関連会社から連結子会社となったエジプト石油開発(株)及び持分法適用会社から連結子会社となったベネズエラ石油(株)他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,402</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,432</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,420</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,548</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,889</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△377</td> </tr> <tr> <td>当期末持分法適用後簿価</td> <td style="text-align: right;">△3,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,372</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618</td> </tr> </table>	流動資産	8,402	固定資産	3,432	連結調整勘定	987	流動負債	△1,420	固定負債	△1,548	少数株主持分	△1,963	小計	7,889	連結開始前の既取得分	△377	当期末持分法適用後簿価	△3,138	差引：新規連結子会社株式の取得価額	4,372	新規連結子会社の現金及び現金同等物	4,991	差引：新規連結子会社取得による収入	618	<p>※2. _____</p>
流動資産	8,402																								
固定資産	3,432																								
連結調整勘定	987																								
流動負債	△1,420																								
固定負債	△1,548																								
少数株主持分	△1,963																								
小計	7,889																								
連結開始前の既取得分	△377																								
当期末持分法適用後簿価	△3,138																								
差引：新規連結子会社株式の取得価額	4,372																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	4,991																								
差引：新規連結子会社取得による収入	618																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物及び構築 物	46	17	28	建物及び構築 物	46	29	16
機械装置及び 運搬具	130	92	38	機械装置及び 運搬具	66	25	41
有形固定資産 その他	592	240	351	有形固定資産 その他	725	351	374
合計	768	350	418	合計	838	405	432
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、支払利子込み法によってお ります。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内	129			1年内	149		
1年超	289			1年超	282		
合計	418			合計	432		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有 形固定資産の期末残高等に占める未経過リー ス料期末残高の割合が低いため、支払利子込 み法によっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料	144			支払リース料	155		
減価償却費相当額	144			減価償却費相当額	155		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年12月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	21,062	53,701	32,638	18,871	80,208	61,336
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	1,049	1,065	15	—	—	—
	② 社債	300	301	0	258	269	11
	③ その他	149	149	0	1,554	1,554	0
	(3) その他	—	—	—	1	1	0
	小計	22,563	55,218	32,654	20,686	82,035	61,348
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,014	683	△331	997	897	△100
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	30	30	△0	1,382	1,372	△9
	② 社債	415	415	△0	500	500	△0
	③ その他	1,599	1,599	△0	5,140	5,139	△1
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,061	2,729	△332	8,021	7,910	△111
	合計	25,624	57,947	32,322	28,708	89,945	61,237

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
84	0	△30	5,584	3,430	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）	当連結会計年度（平成17年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券	2,065	2,015
非上場株式・出資金	9,425	9,207

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）				当連結会計年度（平成17年12月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
(1) 国債・地方債等	314	781	—	—	372	1,000	—	—
(2) 社債	616	100	—	—	600	169	—	—
(3) その他	1,749	—	—	—	6,664	—	30	—
合計	2,681	881	—	—	7,637	1,169	30	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引について、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、担当役員の承認を得て担当部署が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社において厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△13,259	△13,169
(2) 年金資産（百万円）	7,216	7,337
(3) 未積立退職給付債務（百万円） ((1) + (2))	△6,042	△5,832
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△423	△658
(5) 退職給付引当金（百万円） ((3) + (4))	△6,466	△6,491

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産が当連結会計年度433百万円、前連結会計年度395百万円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	576	629
(2) 利息費用（百万円）	253	246
(3) 期待運用収益（百万円）	△35	△105
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 （百万円）	△21	△41
(5) 退職給付費用（百万円） ((1) + (2) + (3) + (4))	773	729

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(翌連結会計年度から定額法 により費用処理)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
繰越外国税額控除 4,620	繰越外国税額控除 6,065
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額 3,628	海外投資等損失引当金損金算入限度超過額 4,272
減価償却費損金算入限度超過額 3,069	減価償却費損金算入限度超過額 2,507
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,120	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,206
為替換算差損の損金不算入額 1,032	廃鉦費用引当金 1,148
廃鉦費用引当金 974	投資有価証券評価損 700
投資有価証券評価損 776	固定資産等未実現利益 621
固定資産等未実現利益 606	税務上の繰越欠損金 405
探鉦開発投資勘定評価損 559	工事負担金等による固定資産圧縮損
税務上の繰越欠損金 498	探鉦開発投資勘定評価損 330
役員退職慰労引当金 399	役員退職慰労引当金 297
工事負担金等による固定資産圧縮損 394	その他 1,418
その他 1,347	繰延税金資産小計 20,338
繰延税金資産小計 20,027	評価性引当額 <u>△13,421</u>
評価性引当額 <u>△12,715</u>	繰延税金資産合計 6,916
繰延税金資産合計 7,311	繰延税金負債
繰延税金負債	探鉦準備金 <u>△4,673</u>
探鉦準備金 <u>△4,358</u>	特別償却準備金 <u>△1,052</u>
特別償却準備金 <u>△1,257</u>	固定資産圧縮積立金 <u>△464</u>
固定資産圧縮積立金 <u>△414</u>	海外投資等損失準備金 <u>△287</u>
海外投資等損失準備金 <u>△287</u>	其他有価証券評価差額金 <u>△22,145</u>
其他有価証券評価差額金 <u>△11,788</u>	その他 <u>△223</u>
その他 <u>△100</u>	繰延税金負債合計 <u>△28,846</u>
繰延税金負債合計 <u>△18,207</u>	繰延税金負債の純額 <u>△21,930</u>
繰延税金負債の純額 <u>△10,896</u>	
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－その他 353	流動資産－その他 318
固定資産－投資その他の資産その他 1,366	固定資産－投資その他の資産その他 1,034
流動負債－その他 <u>△4</u>	流動負債－その他 <u>△5</u>
固定負債－繰延税金負債 <u>△12,611</u>	固定負債－繰延税金負債 <u>△23,277</u>

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
36.1	36.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.6	△2.6
外国税	外国税
26.6	23.1
探鉱費の所得控除	探鉱費の所得控除
△9.4	△5.5
外国税額控除	外国税額控除
△12.2	△8.5
持分法投資損益	持分法投資損益
△2.9	△0.4
評価性引当額の変動	評価性引当額の変動
2.3	0.8
その他	連結子会社との税率差異
0.1	△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
40.6	△0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	39.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	石油・天然ガス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,809	2,222	84,032	—	84,032
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	602	626	(626)	—
計	81,833	2,825	84,658	(626)	84,032
営業費用	68,622	2,588	71,211	(712)	70,498
営業利益	13,211	236	13,447	85	13,533
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	234,784	6,688	241,473	(960)	240,513
減価償却費	10,008	181	10,189	(29)	10,160
資本的支出	20,814	23	20,837	(10)	20,827

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、コード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	石油・天然ガス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	98,406	2,310	100,716	—	100,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	655	672	(672)	—
計	98,422	2,965	101,388	(672)	100,716
営業費用	77,667	2,660	80,328	(689)	79,639
営業利益	20,754	305	21,060	17	21,077
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	288,093	6,935	295,029	(1,262)	293,767
減価償却費	8,803	177	8,981	(18)	8,962
減損損失	275	—	275	—	275
資本的支出	20,483	212	20,696	(53)	20,643

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容
 (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
 (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業
 3. 会計処理基準に関する事項「(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「石油・天然ガス関連事業」において外部売上高が1,210百万円、営業利益が841百万円、減価償却費が2百万円、資本的支出が1百万円減少しております。なお、「その他の事業」については、セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,086	9,945	—	—	84,032	—	84,032
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,086	9,945	—	—	84,032	—	84,032
営業費用	65,152	4,883	—	462	70,498	0	70,498
営業利益(△営業損失)	8,934	5,062	—	△462	13,533	(0)	13,533
II 資産	216,922	15,265	9,543	101	241,833	(1,320)	240,513

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アフリカ・・・コンゴ民主共和国、エジプト・アラブ共和国、アルジェリア民主人民共和国
 (2) 中南米・・・ベネズエラ・ボリバル共和国
 (3) その他の地域・・・アメリカ合衆国、ベトナム社会主義共和国

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,253	12,140	7,322	—	100,716	—	100,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	—	0	(0)	—
計	81,254	12,140	7,322	—	100,717	(0)	100,716
営業費用	69,490	4,779	5,157	360	79,788	(149)	79,639
営業利益(△営業損失)	11,763	7,360	2,164	△360	20,928	148	21,077
II 資産	265,071	13,379	16,269	173	294,894	(1,127)	293,767

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アフリカ・・・コンゴ民主共和国、エジプト・アラブ共和国、アルジェリア民主人民共和国、
大リビア・アラブ社会主義人民ジャマーヒリーヤ国
- (2) 中南米・・・ベネズエラ・ボリバル共和国、エクアドル共和国
- (3) その他の地域・・・アメリカ合衆国、ベトナム社会主義共和国
3. 会計処理基準に関する事項「(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、外部売上高は「アフリカ」691百万円、「中南米」518百万円それぞれ減少しており、営業利益は「アフリカ」690百万円、「中南米」151百万円それぞれ減少しております。なお、「日本」及び「その他の地域」については、セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,270	1,379	10,650
II 連結売上高(百万円)	—	—	84,032
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	1.6	12.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) その他の地域・・・アフリカ、欧州、アジア、オセアニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,052	10,228	20,281
II 連結売上高(百万円)	—	—	100,716
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	10.2	20.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) その他の地域・・・中南米、アフリカ、欧州、アジア、オセアニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 会計処理基準に関する事項「(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、海外売上高は「北米」691百万円、「その他の地域」518百万円それぞれ減少しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	オハネット オイルアンド ドガス㈱	東京都港区	6,400	ガス田の 開発	直接15%	兼任 3名	債務保 証	債務保証	3,108	—	—

(注) オハネットオイルアンドガス㈱に対する債務保証は、開発事業資金として国際協力銀行からの融資に対して保証したものであり、取引金額は期末現在の保証残高であります。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	543円62銭	1株当たり純資産額	646円90銭
1株当たり当期純利益	30円22銭	1株当たり当期純利益	50円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (百万円)	9,276	15,485
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(50)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,226	15,435
期中平均株式数 (千株)	305,292	304,979

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、子会社テイコク・オイル・エクアドルを設立のうへ、同社を通じてエクアドルの東部陸域における石油開発案件の事業権益(40%)を取得する契約を平成17年1月24日に締結いたしました。当該契約は、同国政府の承認を得た後、正式に発効する予定であります。事業主体である新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 テイコク・オイル・エクアドル</p> <p>②代表者 磯野 啓</p> <p>③設立日 平成17年1月11日</p> <p>④事業内容 エクアドル共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売</p> <p>⑤資本金 10千米ドル</p> <p>⑥議決権比率 100%</p>	<p>(株式移転による完全親会社設立)</p> <p>当社と国際石油開発株式会社(以下「国際石油開発」といいます。)は、平成17年11月5日、株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」(以下「共同持株会社」といいます。)を設立のうへ、経営統合を行うことについて合意し、平成18年1月31日開催のそれぞれの臨時株主総会において、承認を受けております。</p> <p>本経営統合の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社及び国際石油開発は、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、資源開発のための技術力の結集を通じ、一層強靱な企業体力と有望権益獲得能力を具備することにより、国際競争の中で確固たる地位を築くべく本経営統合を行うことといたしました。</p> <p>2. 株式移転の内容</p> <p>(1) 共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数</p> <p>共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数は、普通株式2,360,659.95株、甲種類株式1株といたします。ただし、株式移転をなすべき時期の前日までに当社及び国際石油開発において自己株式の消却がなされた場合には、当該自己株式への割当分につき共同持株会社が株式移転に際して発行する普通株式の数を減ずるものといたします。なお、共同持株会社は、端株制度を採用するものといたします。</p> <p>(2) 当社及び国際石油開発の株主に対する株式の割当</p> <p>共同持株会社は、株式移転に際して、株式移転をなすべき時期の前日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載又は記録された当社及び国際石油開発の株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、それぞれ次の比率で共同持株会社の株式を割り当てます。</p> <p>①当社の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.00144株の割合</p> <p>②国際石油開発の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株の割合</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">③国際石油開発の甲種類株式を有する株主 については、その所有する甲種類株式1 株に対し、共同持株会社の甲種類株式1 株の割合</p> <p>なお、当社は1,000株を1単元とする単元株制 度、国際石油開発は端株制度を、それぞれ採 用しております。</p> <p>(3) 自己株式の消却 当社及び国際石油開発は、株式移転をなすべ き時期の前日までの適切な時期において、当 該時点においてそれぞれの有する自己株式の 全部を商法の定めに基づき消却するものと いたします。</p> <p>(4) 株式移転交付金（株主に支払をなすべき金額） 共同持株会社は、株式移転に際し、株式移転 をなすべき時期の前日の最終の株主名簿に記 載又は記録された当社の株主及び登録質権者 に対し、株式移転をなすべき時期後3ヶ月以 内に、当社の利益配当に代えて、その所有す る当社の普通株式1株に対して3円の株式移 転交付金をお支払いいたします。ただし、株 式移転交付金の額は、当社の資産・負債の状 態、経済情勢の変化、その他の事情に応じ、 当社及び国際石油開発の協議により変更す ることができるものといたします。</p> <p>(5) 株式移転をなすべき時期 株式移転をなすべき時期は平成18年4月3日 とし、共同持株会社の設立登記申請も同日に 行う予定であります。ただし、株式移転の手 続上の必要性その他の事由により必要な場 合には、当社及び国際石油開発の協議により 変更することができるものといたします。</p> <p>(6) 株式移転の日までになす利益配当の限度額（株 式移転の日以前に配当金支払基準日が到来し、 株式移転の日以後に配当金が支払われる場 合を含む。）</p> <p>①当社は、平成17年12月31日の最終の株主名 簿に記載又は記録された株主及び登録質権 者に対し、その普通株式1株につき4円50 銭、総額1,372,504千円を限度として、利益 の配当を行うことができるものといたしま す。</p> <p>②国際石油開発は、平成18年3月31日の最終 の株主名簿に記載又は記録された株主及び 登録質権者に対し、その普通株式及び甲種 類株式それぞれ1株につき5,500円、総額 10,559,081千円を限度として、利益の配当 を行うことができるものといたします。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(7) 共同持株会社が発行する甲種類株式 共同持株会社は、国際石油開発が同社定款に基づき現在発行している甲種類株式と同等の権利を有する甲種類株式1株を発行し、経済産業大臣に割り当てることといたします。また、経営上の一定の重要事項（取締役の選解任、重要な資産の処分、定款変更、統合、資本の減少、解散）の決定について、株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の決議を必要とする旨を定款に定めることといたします。</p> <p>3. 共同持株会社の概要</p> <p>(1) 商号 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務を行います。</p> <p>(3) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号（現在の国際石油開発の本店所在地）</p> <p>(4) 資本金 300億円</p> <p>(5) 決算期 3月31日</p> <p>4. 国際石油開発の概要</p> <p>(1) 主な事業内容 石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 黒田直樹</p> <p>(4) 資本金 29,460百万円（平成17年3月31日現在）</p> <p>(5) 発行済株式総数（平成17年3月31日現在） 普通株式 1,919,832.75株 甲種類株式 1株</p> <p>(6) 総資産（連結） 779,227百万円（平成17年3月31日現在）</p> <p>(7) 決算期 3月31日</p> <p>(8) 売上高（連結） 478,586百万円（平成17年3月期）</p> <p>(9) 当期純利益（連結） 76,493百万円（平成17年3月期）</p>

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成18年1月31日開催の臨時株主総会において承認を受けた国際石油開発株式会社との共同株式移転による完全親会社設立に伴い、平成18年3月30日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却について次のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 消却の方法 資本剰余金及び利益剰余金からの減額</p> <p>2. 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>3. 消却する株式の数 1,562,067株</p> <p>4. 消却する株式の総額 1,164百万円</p> <p>5. 消却実施日 平成18年3月31日</p> <p>6. 消却後の発行済株式総数 304,567,933株</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	575	495	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,831	4,680	1.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	13,529	23,847	2.0	平成19年～ 平成28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	17,935	29,022	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高により算定しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,182	4,640	3,586	3,910

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			6,191		3,786
2. 売掛金			8,421		9,930
3. 有価証券			1,617		8,015
4. 製品			2,493		2,631
5. 石油精製委託品			116		215
6. 仕掛品及び半成工事			264		227
7. 貯蔵品			875		870
8. 前払費用			0		1
9. 繰延税金資産			152		153
10. 短期貸付金			—		4,199
11. 未収入金			259		329
12. その他			825		883
流動資産合計			21,217	10.2	31,245
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1, 2	12,231		12,448	
減価償却累計額		5,497	6,733	5,756	6,691
(2) 構築物	※1, 2	110,271		115,551	
減価償却累計額		42,332	67,939	47,637	67,913
(3) 坑井	※1	30,355		30,398	
減価償却累計額		29,202	1,153	29,984	414
(4) 機械及び装置	※1, 2, 3	38,166		38,861	
減価償却累計額		28,631	9,535	29,493	9,367
(5) 車両運搬具		64		64	
減価償却累計額		56	7	59	4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(6) 工具器具備品		829		844		
減価償却累計額		699	130	697	146	
(7) 土地	※1, 3		7,768		7,832	
(8) 探鉱勘定			—		24	
(9) 建設仮勘定			11,713		23,364	
(10) 削井仮勘定			7		844	
有形固定資産合計			104,988	50.5	116,603	45.6
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			110		177	
(2) 商標権			6		4	
(3) 鉱業権			3		0	
(4) 諸利用権			130		111	
(5) ソフトウェア	※2		316		339	
無形固定資産合計			567	0.3	633	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 7		63,781		81,443	
(2) 関係会社株式	※1, 7		26,605		34,426	
(3) 長期貸付金			489		90	
(4) 従業員に対する長期 貸付金			97		71	
(5) 関係会社長期貸付金			576		1,398	
(6) 破産更生債権等			7		7	
(7) 長期前払費用			13		7	
(8) その他			1,889		3,059	
(9) 貸倒引当金			△3		△3	
(10) 海外投資等損失引当 金	※7		△12,347		△13,290	
投資その他の資産合計			81,110	39.0	107,210	41.9
固定資産合計			186,666	89.8	224,447	87.8
資産合計			207,883	100.0	255,693	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			2,188		2,483
2. 短期借入金			380		—
3. 1年以内に返済する長期借入金	※1		3,245		4,105
4. 未払金	※1		6,985		7,776
5. 関係会社未払金			707		359
6. 未払法人税等			1,517		1,098
7. 未払揮発油税	※8		4,862		5,331
8. 未払費用			1,940		1,998
9. 前受金			4		7
10. 預り金			242		242
11. その他			201		176
流動負債合計			22,278	10.7	23,581
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		12,379		20,288
2. 繰延税金負債			12,607		23,147
3. 退職給付引当金			5,892		5,833
4. 役員退職慰労引当金			928		682
5. 廃鉦費用引当金			326		246
6. その他	※1		1,177		109
固定負債合計			33,312	16.0	50,308
負債合計			55,590	26.7	73,889

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		19,579	9.4	19,579	7.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		11,222			11,222	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		2			7	
資本剰余金合計			11,225	5.4	11,230	4.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,401			3,401	
2. 任意積立金						
(1) 探鉱準備金		6,790			6,633	
(2) 固定資産圧縮積立金		578			714	
(3) 固定資産圧縮特別勘 定積立金		130			38	
(4) 特別償却準備金		2,476			2,223	
(5) 海外投資等損失準備 金		508			508	
(6) 探鉱投資積立金		5,915			6,163	
(7) 別途積立金		59,700			59,700	
3. 当期末処分利益		21,944			33,347	
利益剰余金合計			101,446	48.8	112,730	44.1
IV その他有価証券評価差額 金			20,521	9.9	39,084	15.3
V 自己株式	※5		△479	△0.2	△820	△0.4
資本合計			152,293	73.3	181,803	71.1
負債・資本合計			207,883	100.0	255,693	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		43,296		46,550	
2. 商品売上高		22,949	66,246	26,682	73,232
II 売上原価					
1. 製品期首たな卸高		2,428		2,493	
2. 当期生産原価		14,002		16,116	
3. 当期商品仕入高		13,267		14,658	
4. 揮発油税等		15,216		16,054	
合計		44,914		49,322	
5. 他勘定振替高	※1	1,275		1,776	
6. 製品期末たな卸高		2,493	41,145	2,631	44,914
売上総利益			25,100		28,318
III 探鉱費					
1. 探鉱費		3,615		3,074	
2. 探鉱補助金		△129	3,485	△170	2,904
IV 販売費及び一般管理費	※2,3				
1. 販売費		10,648		10,876	
2. 一般管理費		4,081	14,729	4,880	15,756
営業利益			6,885		9,657
V 営業外収益					
1. 受取利息	※4	122		115	
2. 有価証券利息		4		2	
3. 受取配当金	※4	2,706		5,795	
4. 受取歩油及び歩ガス代		584		721	
5. 賃貸料収入	※4	278		274	
6. 海外投資等損失引当金 戻入額		371		—	
7. その他		130	4,197	179	7,089

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 営業外費用							
1. 支払利息		319			355		
2. 海外投資等損失引当金繰入額		—			2,132		
3. 廃鉦費用引当金繰入額		146			8		
4. 関係会社株式評価損		124			—		
5. 賃貸料収入原価		95			93		
6. その他		97	784	1.2	40	2,630	3.6
経常利益			10,298	15.5		14,116	19.3
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	138			160		
2. 投資有価証券売却益		—			3,430		
3. 貸倒引当金戻入額		8	147	0.3	—	3,590	4.9
VIII 特別損失							
1. 減損損失	※6	—	—	—	275	275	0.4
税引前当期純利益			10,446	15.8		17,431	23.8
法人税、住民税及び事業税		1,970			3,170		
法人税等調整額		△526	1,443	2.2	182	3,352	4.6
当期純利益			9,002	13.6		14,079	19.2
前期繰越利益			13,858			20,640	
中間配当額			915			1,372	
当期末処分利益			21,944			33,347	

生産原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
物品費	※ 1	5,004	37.8	6,314	41.5
人件費		1,006	7.6	1,022	6.7
経費	※ 2	5,412	40.9	6,063	39.8
減価償却費		1,809	13.7	1,823	12.0
合計		13,232	100.0	15,224	100.0
他勘定振替高		△410		△329	
部門共通費		1,180		1,220	
当期生産原価		14,002		16,116	

(注) ※ 1. 物品費のうち主なものは、石油製品生産用の原料原油及び原料油のほか作業用消耗品費であります。

※ 2. 経費のうち委託加工費は、前事業年度1,109百万円、当事業年度1,145百万円であります。

3. 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算によっております。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			21,944		33,347
II 任意積立金取崩額					
1. 探鉱準備金取崩額		2,656		2,498	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		3		3	
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		91		38	
4. 特別償却準備金取崩額		360		375	
5. 探鉱投資積立金取崩額		—	3,112	389	3,306
合計			25,057		36,653
III 利益処分額					
1. 配当金		1,373		1,371	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (6)		50 (6)	
3. 任意積立金					
(1) 探鉱準備金		2,500		2,750	
(2) 固定資産圧縮積立金		138		90	
(3) 特別償却準備金		107		—	
(4) 探鉱投資積立金		247	4,416	—	4,262
IV 次期繰越利益			20,640		32,391

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 石油精製委託品及び貯蔵品 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(3) 仕掛品及び半成工事 個別法による原価法により評価しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 石油精製委託品及び貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 廃鉦費用引当金 今後発生する廃鉦費用の支出に備えるため、廃鉦計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 廃鉦費用引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は275百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料収入原価」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「賃貸料収入原価」の金額は100百万円であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)		
※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(担保資産)	(百万円)	(百万円)	(担保資産)	(百万円)	(百万円)
建物	1,058	(916)	建物	1,063	(927)
構築物	538	(524)	構築物	513	(504)
坑井	557	(557)	坑井	190	(190)
機械及び装置	5,335	(5,335)	機械及び装置	5,149	(5,149)
土地	0	(—)	土地	0	(—)
投資有価証券	10,713	(—)	投資有価証券	2,647	(—)
計	18,203	(7,334)	関係会社株式	7,320	(—)
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)
未払金	245	(—)	未払金	302	(—)
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	9,143	(8,813)	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	12,350	(12,179)
その他(固定負債)	16	(—)	その他(固定負債)	16	(—)
計	9,405	(8,813)	計	16,884	(6,772)
上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。		
上記投資有価証券のうち6,583百万円は、子会社の揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として提供しております。			上記投資有価証券及び関係会社株式のうち9,418百万円は、子会社の揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として提供しております。		
※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物11百万円、構築物1,287百万円、機械及び装置117百万円、ソフトウェア1百万円であります。			※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物11百万円、構築物1,287百万円、機械及び装置117百万円、ソフトウェア1百万円であります。		
※3. 当事業年度において土地収用法の適用により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地13百万円であります。			※3. 当事業年度において土地収用法の適用及び保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地24百万円、機械及び装置36百万円であります。		
※4. 授権株式数	普通株式	800,000,000株	※4. 授権株式数	普通株式	800,000,000株
発行済株式数	普通株式	306,130,000株	発行済株式数	普通株式	306,130,000株
※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式978,622株であります。			※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,340,765株であります。		
6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。			6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。		
銀行借入等に対する保証債務		(百万円)	銀行借入等に対する保証債務		(百万円)
オハネットオイルアンドガス㈱	3,108		オハネットオイルアンドガス㈱	2,814	
日石マレーシア石油開発㈱	2,063		テイコク・オイル・エクスアドル	2,619	
日石サラワク石油開発㈱	1,354		サハリン石油ガス開発㈱	2,187	
サハリン石油ガス開発㈱	1,005		日石マレーシア石油開発㈱	947	
帝石トッピング・プラント㈱	687		帝石トッピング・プラント㈱	587	
酒田天然瓦斯㈱	100		日石サラワク石油開発㈱	573	
埼玉ガス㈱	80		酒田天然瓦斯㈱	460	
帝石削井工業㈱	60		埼玉ガス㈱	73	
従業員(住宅資金借入)	732		従業員(住宅資金借入)	624	
合計	9,192		合計	10,888	

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>※7. 当事業年度末において日本アゼルバイジャン石油(株)ほか2銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、1,061百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当いたしました。</p> <p>※8. 関係会社を経由して納付する揮発油税及び地方道路税であります。</p> <p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、20,521百万円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※7. 当事業年度末において帝石スエズK E Z(株)ほか3銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、1,189百万円の評価減等を実施し海外投資等損失引当金を充当いたしました。</p> <p>※8. 関係会社を経由して納付する揮発油税及び地方道路税であります。</p> <p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、39,084百万円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																								
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>原料・燃料消費額</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>減耗費</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃及び輸送費</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>法定負担金及び福利費</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td>租税及び課金</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,716</td> </tr> </table> <p>会社の費目をより明確に表示するため、従来、他社実費負担相当額を他勘定振替額で一括控除して表示しておりましたが、当事業年度より、それぞれの費目から直接控除して表示しております。</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,151</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table>	原料・燃料消費額	1,205	減耗費	65	その他	4	合計	1,275	運賃及び輸送費	691	従業員給与	1,543	賞与金	615	法定負担金及び福利費	278	退職給付費用	211	役員退職慰労引当金繰入額	127	委託作業費	1,868	租税及び課金	1,029	減価償却費	5,716	一般管理費に含まれる研究開発費	96	受取利息	58	受取配当金	2,151	賃貸料収入	106	土地	138	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>原料・燃料消費額</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>減耗費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,776</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃及び輸送費</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>法定負担金及び福利費</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td>租税及び課金</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,910</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,137</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table>	原料・燃料消費額	1,663	減耗費	85	その他	27	合計	1,776	運賃及び輸送費	688	従業員給与	1,507	賞与金	591	法定負担金及び福利費	265	退職給付費用	175	役員退職慰労引当金繰入額	110	委託作業費	2,774	租税及び課金	981	減価償却費	5,910	一般管理費に含まれる研究開発費	85	受取利息	51	受取配当金	5,137	賃貸料収入	105	土地	160
原料・燃料消費額	1,205																																																																								
減耗費	65																																																																								
その他	4																																																																								
合計	1,275																																																																								
運賃及び輸送費	691																																																																								
従業員給与	1,543																																																																								
賞与金	615																																																																								
法定負担金及び福利費	278																																																																								
退職給付費用	211																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	127																																																																								
委託作業費	1,868																																																																								
租税及び課金	1,029																																																																								
減価償却費	5,716																																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	96																																																																								
受取利息	58																																																																								
受取配当金	2,151																																																																								
賃貸料収入	106																																																																								
土地	138																																																																								
原料・燃料消費額	1,663																																																																								
減耗費	85																																																																								
その他	27																																																																								
合計	1,776																																																																								
運賃及び輸送費	688																																																																								
従業員給与	1,507																																																																								
賞与金	591																																																																								
法定負担金及び福利費	265																																																																								
退職給付費用	175																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	110																																																																								
委託作業費	2,774																																																																								
租税及び課金	981																																																																								
減価償却費	5,910																																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	85																																																																								
受取利息	51																																																																								
受取配当金	5,137																																																																								
賃貸料収入	105																																																																								
土地	160																																																																								

前事業年度
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

当事業年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

※6.

※6. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(百万円)

場所	用途	種類	減損損失
山梨県中巨 摩郡昭和町 ほか1件	遊休資産	土地	275

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしており、貸貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(275百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の固定資産税評価額を基礎として評価しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	46	17	28	建物	46	29	16
機械及び装置	59	57	1	車両運搬具	17	5	11
車両運搬具	29	16	12	工具器具備品	641	309	331
工具器具備品	521	213	308	合計	704	344	359
合計	656	305	350				
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いとため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内 108				1年内 126			
1年超 242				1年超 233			
合計 350				合計 359			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いとため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料 120				支払リース料 130			
減価償却費相当額 120				減価償却費相当額 130			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成16年12月31日現在）及び当事業年度（平成17年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>海外投資等損失引当金損金算入限度超過額 3,628</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,932</p> <p>投資有価証券評価損 702</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 573</p> <p>工事負担金等による固定資産圧縮損 394</p> <p>役員退職慰労引当金 335</p> <p>その他 948</p> <p>繰延税金資産小計 8,514</p> <p>評価性引当額 △3,562</p> <p>繰延税金資産合計 4,951</p> <p>繰延税金負債</p> <p>探鉱準備金 △3,656</p> <p>特別償却準備金 △1,256</p> <p>固定資産圧縮積立金 △403</p> <p>海外投資等損失準備金 △287</p> <p>その他有価証券評価差額金 △11,780</p> <p>その他 △21</p> <p>繰延税金負債合計 △17,406</p> <p>繰延税金負債の純額 △12,454</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>海外投資等損失引当金損金算入限度超過額 4,272</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,008</p> <p>投資有価証券評価損 702</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 580</p> <p>工事負担金等による固定資産圧縮損 363</p> <p>役員退職慰労引当金 246</p> <p>その他 893</p> <p>繰延税金資産小計 9,066</p> <p>評価性引当額 △4,343</p> <p>繰延税金資産合計 4,723</p> <p>繰延税金負債</p> <p>探鉱準備金 △3,795</p> <p>特別償却準備金 △1,043</p> <p>固定資産圧縮積立金 △452</p> <p>海外投資等損失準備金 △287</p> <p>その他有価証券評価差額金 △22,137</p> <p>繰延税金負債合計 △27,717</p> <p>繰延税金負債の純額 △22,993</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 36.1</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>探鉱費の所得控除 △14.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.4</p> <p>評価性引当額の変動 △0.4</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 36.1</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>探鉱費の所得控除 △8.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △14.4</p> <p>評価性引当額の変動 5.0</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.2</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	498円91銭	1株当たり純資産額	596円33銭
1株当たり当期純利益	29円33銭	1株当たり当期純利益	46円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (百万円)	9,002	14,079
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(50)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,952	14,029
期中平均株式数 (千株)	305,292	304,979

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、子会社テイコク・オイル・エクアドルを設立のうへ、同社を通じてエクアドルの東部陸域における石油開発案件の事業権益(40%)を取得する契約を平成17年1月24日に締結いたしました。当該契約は、同国政府の承認を得た後、正式に発効する予定であります。事業主体である新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 テイコク・オイル・エクアドル</p> <p>②代表者 磯野 啓</p> <p>③設立日 平成17年1月11日</p> <p>④事業内容 エクアドル共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売</p> <p>⑤資本金 10千米ドル</p> <p>⑥議決権比率 100%</p>	<p>(株式移転による完全親会社設立)</p> <p>当社と国際石油開発株式会社(以下「国際石油開発」といいます。)は、平成17年11月5日、株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」(以下「共同持株会社」といいます。)を設立のうへ、経営統合を行うことについて合意し、平成18年1月31日開催のそれぞれの臨時株主総会において、承認を受けております。</p> <p>本経営統合の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社及び国際石油開発は、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、資源開発のための技術力の結集を通じ、一層強靱な企業体力と有望権益獲得能力を具備することにより、国際競争の中で確固たる地位を築くべく本経営統合を行うことといたしました。</p> <p>2. 株式移転の内容</p> <p>(1) 共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数</p> <p>共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数は、普通株式2,360,659.95株、甲種類株式1株といたします。ただし、株式移転をなすべき時期の前日までに当社及び国際石油開発において自己株式の消却がなされた場合には、当該自己株式への割当分につき共同持株会社が株式移転に際して発行する普通株式の数を減ずるものといたします。なお、共同持株会社は、端株制度を採用するものといたします。</p> <p>(2) 当社及び国際石油開発の株主に対する株式の割当</p> <p>共同持株会社は、株式移転に際して、株式移転をなすべき時期の前日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載又は記録された当社及び国際石油開発の株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、それぞれ次の比率で共同持株会社の株式を割り当てます。</p> <p>①当社の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.00144株の割合</p> <p>②国際石油開発の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株の割合</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">③国際石油開発の甲種類株式を有する株主 については、その所有する甲種類株式1 株に対し、共同持株会社の甲種類株式1 株の割合</p> <p>なお、当社は1,000株を1単元とする単元株制 度、国際石油開発は端株制度を、それぞれ採 用しております。</p> <p>(3) 自己株式の消却 当社及び国際石油開発は、株式移転をなすべ き時期の前日までの適切な時期において、当 該時点においてそれぞれの有する自己株式の 全部を商法の定めに基づき消却するものと いたします。</p> <p>(4) 株式移転交付金（株主に支払をなすべき金額） 共同持株会社は、株式移転に際し、株式移転 をなすべき時期の前日の最終の株主名簿に記 載又は記録された当社の株主及び登録質権者 に対し、株式移転をなすべき時期後3ヶ月以 内に、当社の利益配当に代えて、その所有す る当社の普通株式1株に対して3円の株式移 転交付金をお支払いいたします。ただし、株 式移転交付金の額は、当社の資産・負債の状 態、経済情勢の変化、その他の事情に応じ、 当社及び国際石油開発の協議により変更す ることができるものといたします。</p> <p>(5) 株式移転をなすべき時期 株式移転をなすべき時期は平成18年4月3日 とし、共同持株会社の設立登記申請も同日に 行う予定であります。ただし、株式移転の手 続上の必要性その他の事由により必要な場合 には、当社及び国際石油開発の協議により変 更することができるものといたします。</p> <p>(6) 株式移転の日までになす利益配当の限度額（株 式移転の日以前に配当金支払基準日が到来し、 株式移転の日以後に配当金が支払われる場合を 含む。）</p> <p>①当社は、平成17年12月31日の最終の株主名 簿に記載又は記録された株主及び登録質権 者に対し、その普通株式1株につき4円50 銭、総額1,372,504千円を限度として、利益 の配当を行うことができるものといたしま す。</p> <p>②国際石油開発は、平成18年3月31日の最終 の株主名簿に記載又は記録された株主及び 登録質権者に対し、その普通株式及び甲種 類株式それぞれ1株につき5,500円、総額 10,559,081千円を限度として、利益の配当 を行うことができるものといたします。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(7) 共同持株会社が発行する甲種類株式 共同持株会社は、国際石油開発が同社定款に基づき現在発行している甲種類株式と同等の権利を有する甲種類株式1株を発行し、経済産業大臣に割り当てることといたします。また、経営上の一定の重要事項（取締役の選解任、重要な資産の処分、定款変更、統合、資本の減少、解散）の決定について、株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の決議を必要とする旨を定款に定めることといたします。</p> <p>3. 共同持株会社の概要</p> <p>(1) 商号 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務を行います。</p> <p>(3) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号（現在の国際石油開発の本店所在地）</p> <p>(4) 資本金 300億円</p> <p>(5) 決算期 3月31日</p> <p>4. 国際石油開発の概要</p> <p>(1) 主な事業内容 石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 黒田直樹</p> <p>(4) 資本金 29,460百万円（平成17年3月31日現在）</p> <p>(5) 発行済株式総数（平成17年3月31日現在） 普通株式 1,919,832.75株 甲種類株式 1株</p> <p>(6) 総資産（連結） 779,227百万円（平成17年3月31日現在）</p> <p>(7) 決算期 3月31日</p> <p>(8) 売上高（連結） 478,586百万円（平成17年3月期）</p> <p>(9) 当期純利益（連結） 76,493百万円（平成17年3月期）</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>												
	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成18年1月31日開催の臨時株主総会において承認を受けた国際石油開発株式会社との共同株式移転による完全親会社設立に伴い、平成18年3月30日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却について次のとおり決議いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1. 消却の方法</td> <td>その他資本剰余金及び当期未処分利益からの減額</td> </tr> <tr> <td>2. 消却する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>3. 消却する株式の数</td> <td>1,562,067株</td> </tr> <tr> <td>4. 消却する株式の総額</td> <td>1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>5. 消却実施日</td> <td>平成18年3月31日</td> </tr> <tr> <td>6. 消却後の発行済株式総数</td> <td>304,567,933株</td> </tr> </table>	1. 消却の方法	その他資本剰余金及び当期未処分利益からの減額	2. 消却する株式の種類	普通株式	3. 消却する株式の数	1,562,067株	4. 消却する株式の総額	1,164百万円	5. 消却実施日	平成18年3月31日	6. 消却後の発行済株式総数	304,567,933株
1. 消却の方法	その他資本剰余金及び当期未処分利益からの減額												
2. 消却する株式の種類	普通株式												
3. 消却する株式の数	1,562,067株												
4. 消却する株式の総額	1,164百万円												
5. 消却実施日	平成18年3月31日												
6. 消却後の発行済株式総数	304,567,933株												

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	石油資源開発(株)	2,847,612	21,214	
		新日鉱ホールディングス(株)	14,477,993	12,147	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,524	8,155	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,196	5,113	
		新日本製鐵(株)	8,517,000	3,577	
		日石サラワク石油開発(株)	44,667	3,529	
		日揮(株)	1,383,000	3,104	
		鹿島建設(株)	4,461,103	3,024	
		東京瓦斯(株)	5,664,760	2,968	
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	690,124	2,732	
		トヨタ自動車(株)	415,813	2,544	
		日石マレーシア石油開発(株)	39,300	1,965	
		東京電力(株)	541,126	1,550	
		電源開発(株)	359,500	1,455	
		日本インドネシア石油協力(株)	1,288,350	1,288	
		(株)荏原製作所	1,409,000	897	
		野村ホールディングス(株)	305,000	689	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	500	500	
		京葉瓦斯(株)	750,000	478	
		長野都市ガス(株)	9,000	450	
		凸版印刷(株)	274,000	377	
		サハリン石油ガス開発(株)	3,264	359	
		三井物産(株)	226,000	342	
		三井石油開発(株)	611,900	305	
		静岡瓦斯(株)	300,000	244	
		(株)八十二銀行	249,046	221	
		サザンハイランド石油開発(株)	4,330	216	
		(株)第四銀行	371,606	204	
		日本曹達(株)	500,000	201	
		その他 (33銘柄)	2,367,402	1,580	
			計	48,121,116	81,442

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
		(株)ジャックス コマーシャルペーパー	1,500	1,499
オリックス(株)コマーシャルペーパー	1,100	1,099		
富士電機フィアス(株)コマーシャルペーパー	1,000	999		
興銀リース(株)コマーシャルペーパー	1,000	999		
アクセント・ファンディング・リミテッド資産担保型コマーシャルペーパー	1,000	999		
い第610号利付商工債券	510	510		
第102回長期信用債券	500	500		
カクタス・ファンディング・コーポレーション(株)資産担保型コマーシャルペーパー	405	404		
計		7,015	7,014	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
		(証券投資信託受益証券)		
		大和証券投資信託委託(株)公社債投信	1,001,077,081	1,001
小計		1,001,077,081	1,001	
投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	出資総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
		出資証券（3銘柄）	0	0
		小計	0	0
計		—	1,001	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,231	251	34	12,448	5,756	288	6,691
構築物	110,271	5,299	19	115,551	47,637	5,321	67,913
坑井	30,355	87	44	30,398	29,984	825	414
機械及び装置	38,166	1,164	470	38,861	29,493	1,293	9,367
車両運搬具	64	—	—	64	59	2	4
工具器具備品	829	40	26	844	697	22	146
土地	7,768	355	290 (275)	7,832	—	—	7,832
探鉱勘定	—	24	—	24	—	—	24
建設仮勘定	11,713	18,637	6,986	23,364	—	—	23,364
削井仮勘定	7	893	56	844	—	—	844
有形固定資産計	211,408	26,753	7,928 (275)	230,233	113,630	7,755	116,603
無形固定資産							
借地権	—	—	—	177	—	—	177
商標権	—	—	—	17	13	1	4
鉱業権	—	—	—	0	—	—	0
諸利用権	—	—	—	321	209	31	111
ソフトウェア	—	—	—	753	413	122	339
無形固定資産計	—	—	—	1,269	636	155	633
長期前払費用	13	0	7	7	—	—	7
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

構築物	入間ライン建設工事関係施設	5,215 百万円
機械及び装置	長岡鉱場内南部坑井基地生産増強工事	398 百万円
建設仮勘定	静岡ライン建設工事	10,893 百万円
	入間ライン建設工事	2,546 百万円
	越路原プラント発電事業	1,557 百万円
	越路原プラント新系列建設工事	1,478 百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	入間ライン建設工事振替	5,677 百万円
-------	-------------	-----------

なお、当期減少額のうち()内は内書で、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		19,579			19,579
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(306,130,000)	(-)	(-)	(306,130,000)
	普通株式（百万円）	19,579	-	-	19,579
	計（株）	(306,130,000)	(-)	(-)	(306,130,000)
	計（百万円）	19,579	-	-	19,579
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	11,006	-	-	11,006
	再評価積立金（百万円）	216	-	-	216
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 （注）2（百万円）	2	5	-	7
計（百万円）	11,225	5	-	11,230	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	3,401	-	-	3,401
	(任意積立金)				
	探鉱準備金（注）3（百万円）	6,790	2,500	2,656	6,633
	固定資産圧縮積立金 （注）3（百万円）	578	138	3	714
	固定資産圧縮特別勘 定積立金（注）3（百万円）	130	-	91	38
	特別償却準備金 （注）3（百万円）	2,476	107	360	2,223
	海外投資等損失準備 金（百万円）	508	-	-	508
	探鉱投資積立金 （注）3（百万円）	5,915	247	-	6,163
	別途積立金（百万円）	59,700	-	-	59,700
計（百万円）	79,501	2,993	3,112	79,382	

（注）1. 期末日現在における自己株式は、1,340,765株であります。

2. 当期増加額は、株主による単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却によるものであります。

3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	3	-	-	0	3
海外投資等損失引当金	12,347	2,132	1,189	-	13,290
役員退職慰労引当金	928	110	355	-	682
廃鉱費用引当金	326	8	88	-	246

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
当座預金	428
普通預金	215
通知預金	1,636
定期預金	1,487
別段預金	18
計	3,786
合計	3,786

(ロ) 売掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ジャパンエナジー	987
東京瓦斯(株)	916
出光興産(株)	733
コスモ石油(株)	531
武州瓦斯(株)	470
敦井産業(株)	458
新日本石油(株)	444
日本石油販売(株)	340
(株)木内石油	277
中村石油(株)	276
その他	4,492
合計	9,930

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,421	76,863	75,354	9,930	88.36	43.57

(注) 記載金額には、消費税等が含まれております。

(ハ) 製品

品名	金額 (百万円)
天然ガス	1,900
石油製品	621
ヨード	65
原油	36
液化石油ガス	8
合計	2,631

(ニ) 石油精製委託品

品名	金額 (百万円)
原料原油	215
合計	215

(注) 帝石トッピング・プラント(株)に石油精製を委託しております。

(ホ) 仕掛品及び半成工事

区分	金額 (百万円)
「沖縄北西海域3D」解釈作業費	62
柏崎鉄工場工作作業支出代	43
触媒の評価・利用方法最適化調査費	38
その他	83
合計	227

(へ) 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
掘削機	204
坑用管	184
坑内採取機器	146
坑口装置及び採取装置	62
坑内穿孔測定機器	58
坑内掘削機器	51
ポンプ	50
試験及び工作用品	36
パイプ取付具	20
電気機器	12
海洋掘削機器及び雑ほか	42
合計	870

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
ベネズエラ石油株	9,245
新日本石油株	8,831
エジプト石油開発株	2,769
帝石不動産株	2,500
テイコク・オイル・エクアドル	1,917
帝石エル・オアール石油株	1,417
帝石スエズSEJ株	1,241
オハネットオイルアンドガス株	960
テイコク・オイル・デ・ブルゴス, S.A. de C.V.	903
帝石削井工業株	700
その他	3,940
合計	34,426

③ 流動負債
 (イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
石油資源開発(株)	465
コスモ石油(株)	427
(株)ジャパンエナジー	384
キグナス石油(株)	195
出光興産(株)	170
新日本石油(株)	153
(株)テルナイト	148
住友商事(株)	61
帝石プロパンガス(株)	58
(株)守谷商会	56
その他	363
合計	2,483

④ 固定負債
 (イ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
日本政策投資銀行	12,179 (1,626)
(株)三井住友銀行	8,375 (1,466)
(株)東京三菱銀行	1,065 (294)
(株)みずほコーポレート銀行	940 (218)
(株)UFJ銀行	707 (232)
(株)新生銀行	532 (228)
(株)八十二銀行	125 (25)
(株)秋田銀行	100 (—)
(株)第四銀行	100 (—)
(株)千葉銀行	100 (—)
(株)いなげや	170 (16)
合計	24,394 (4,105)

(注) 1. () 内書は1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内に返済する長期借入金」として流動負債に計上しております。

2. (株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は、平成18年1月1日付で合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

(ロ) 繰延税金負債

区分	金額 (百万円)
繰延税金負債 (固定負債)	27,717
繰延税金資産 (固定資産)	△4,569
合計	23,147

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日 (注) 1
定時株主総会	3月中 (注) 1
基準日	12月31日 (注) 1
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	6月30日 (注) 1
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え (注) 2	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社本店、全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り (注) 2	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社本店、全国支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成18年3月30日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期等が次のとおりとなりました。

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	なし
中間配当基準日	9月30日

なお、第90期事業年度については、平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヶ月となります。

2. 平成18年1月10日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更を決議し、同年2月1日より次のとおりとなりました。

名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

3. 株券喪失登録

取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
申請手数料	喪失登録申請1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円

4. 貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス

<http://www.teikokuoil.co.jp/japanese/jpn/koukoku.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第88期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成17年6月7日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第89期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月20日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成18年2月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転に係る株主総会の決議）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 仙波 春雄 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国石油株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月11日に子会社テイコク・オイル・エクアドルを設立した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国石油株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と国際石油開発株式会社は、株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」を設立のうえ、経営統合を行うことについて合意し、平成18年1月31日開催のそれぞれの臨時株主総会において、承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 仙波 春雄 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国石油株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月11日に子会社テイコク・オイル・エクアドルを設立した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国石油株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と国際石油開発株式会社は、株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」を設立のうえ、経営統合を行うことについて合意し、平成18年1月31日開催のそれぞれの臨時株主総会において、承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。